

平成 27 年度

主要施策の成果

(決算説明資料)

中 野 区

目 次

平成27年度歳入歳出決算の概要	1
1 一般会計	2
2 用地特別会計	9
3 国民健康保険事業特別会計	10
4 後期高齢者医療特別会計	12
5 介護保険特別会計	14
主な課題の実施状況	17
1 政策室	17
2 経営室	20
3 都市政策推進室	24
4 地域支えあい推進室	28
5 区民サービス管理部	33
6 子ども教育部・教育委員会事務局	37
7 健康福祉部	40
8 環境部	43
9 都市基盤部	47
【資料】	51
資料1 平成27年度決算総括表	
資料2 年度別一般会計決算収支状況	
資料3 年度別特別区債発行額及び発行残高（普通会計）	
資料4 年度別各積立基金現在高の状況	

(注)

数値は、表示単位未満で四捨五入し、端数を整理しています。このため、表示された数値から算出する値とは、合計値等が異なる場合があります。

平成27年度歳入歳出決算の概要

平成27年度各会計の歳入、歳出決算額合計は、歳入が206,862,254千円、歳出は202,905,431千円といずれも前年度と比較して増となりました。各会計別では一般会計、国民健康保険事業特別会計、介護保険特別会計が、前年度より増となっています。

表1 各会計決算総括

(単位 千円・%)

会 計		平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
一 般 会 計	歳入	134,490,994	125,965,944	8,525,050	6.8
	歳出	131,323,616	121,018,392	10,305,224	8.5
用 地 特 別 会 計	歳入	4,856,111	12,954,920	△ 8,098,809	△ 62.5
	歳出	4,856,111	12,954,920	△ 8,098,809	△ 62.5
国民健康保険事業特別会計	歳入	39,931,959	33,633,911	6,298,048	18.7
	歳出	39,652,859	33,200,618	6,452,241	19.4
後期高齢者医療特別会計	歳入	6,291,666	6,355,103	△ 63,437	△ 1.0
	歳出	6,243,467	6,318,547	△ 75,080	△ 1.2
介 護 保 険 特 別 会 計	歳入	21,291,524	20,809,031	482,493	2.3
	歳出	20,829,378	20,584,644	244,734	1.2
合 計	歳入	206,862,254	199,718,909	7,143,345	3.6
	歳出	202,905,431	194,077,120	8,828,311	4.5

(1) 概要

平成27年度の歳入決算総額は134,490,994千円、歳出決算総額は131,323,616千円となりました。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた形式収支額は3,167,378千円となり、翌年度へ繰越すべき財源の349,011千円を差し引いた実質収支額は2,818,367千円でした。

また、この額を標準財政規模（中野区：75,977,537千円）で除した実質収支比率は3.7%となっています。

平成27年度実質収支額から平成26年度実質収支額を差し引いた単年度収支は、△1,587,844千円となりました。

表2 一般会計決算総括

(単位 千円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
歳入総額 A	134,490,994	125,965,944	8,525,050	6.8
歳出総額 B	131,323,616	121,018,392	10,305,224	8.5
形式収支額 (A - B) C	3,167,378	4,947,552	△1,780,174	△36.0
翌年度へ繰越すべき財源 D	349,011	541,341	△192,330	△35.5
実質収支額 (C - D)	2,818,367	4,406,211	△1,587,844	△36.0
単年度収支	△1,587,844	2,582,888	△4,170,732	—

(2) 歳入の状況

歳入決算額は、前年度比で8,525,050千円、6.8%の増となりました。

表4性質別内訳を見ると、一般財源は87,357,691千円となり、前年度比で10,838,271千円、14.2%の増となりました。

特定財源は47,133,303千円となり、前年度比で2,313,220千円、4.7%の減となりました。なお、歳入総額に占める一般財源の割合は64.8%となり、前年度より4.1ポイント増となりました。

■一般財源

一般財源が増となった主な要因は、特別区交付金や地方消費税交付金、繰入金が増となったことによるものです。

特別区交付金は、市町村民税法人分の一部国税化による影響はあったものの、市町村民税法人分、固定資産税などの調整三税が増したため、前年度比 1,464,365 千円、4.1%増の 37,425,592 千円となりました。

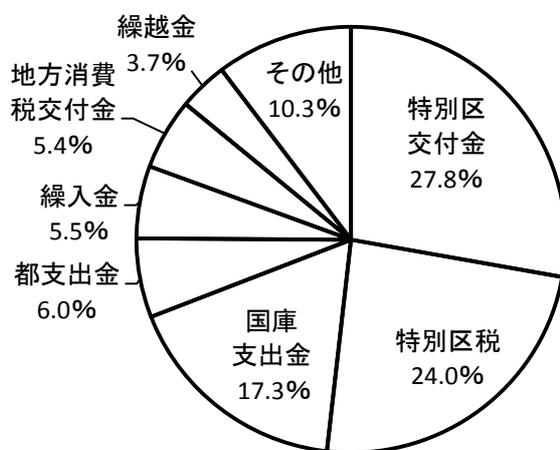
地方消費税交付金は、消費税率の引き上げの影響の平年度化などにより、前年度比 3,164,396 千円、77.0%増の 7,276,396 千円となりました。

繰入金は、財政調整基金繰入金の皆増などにより、前年度比 3,701,584 千円増の 3,712,183 千円となりました。

特別区税は、前年度比 60,368 千円、0.2%増の 32,334,953 千円となりました。

一方、配当割交付金は、前年度比 106,611 千円、16.9%減の 522,752 千円となりました。

図1 歳入決算額の構成



■特定財源

特定財源が減となった主な要因は、都支出金や財産収入、寄付金、特別区債の減によるものです。

都支出金は、(仮称)本町二丁目公園用地取得による都市計画交付金の減などにより、前年度比 1,210,376 千円、12.9%減の 8,142,206 千円となりました。

寄付金は、中野駅周辺地区都市基盤施設等整備に係る開発協力金の減などにより、前年度比 748,046 千円、89.6%減の 86,607 千円となりました。

特別区債は、清掃事務所車庫用地取得に伴う区債の発行があったものの、本五ふれあい公園用地や(仮称)本町二丁目公園用地の区債の減などにより、前年度比 2,575,000 千円、49.3%減の 2,648,000 千円となりました。

一方、国庫支出金は、中野駅周辺整備事業に係る社会資本整備総合交付金や共通番号制度に係る補助金の増などにより前年度比 1,520,232 千円、7.0%増の 23,321,411 千円となりました。

また諸収入は、土地開発公社貸付返還金の増などにより、前年度比 1,291,517 千円、77.7%増の 2,954,043 千円となりました。

表3 款別内訳

(単位 千円・%)

区 分	平成27年度				差引額 (B-A)	平成26年度 決算額	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額					増減額	増減率
		金額 (B)	構成比	収入率				
1 特別区税	32,114,175	32,334,953	24.0	100.7	220,778	32,274,585	60,368	0.2
2 特別区交付金	36,390,000	37,425,592	27.8	102.8	1,035,592	35,961,227	1,464,365	4.1
3 地方譲与税	380,000	409,235	0.3	107.7	29,235	391,035	18,200	4.7
4 利子割交付金	470,000	432,421	0.3	92.0	△ 37,579	498,877	△ 66,456	△ 13.3
5 配当割交付金	630,000	522,752	0.4	83.0	△ 107,248	629,363	△ 106,611	△ 16.9
6 株式等譲渡所得割交付金	300,000	517,113	0.4	172.4	217,113	529,258	△ 12,145	△ 2.3
7 地方消費税交付金	7,200,000	7,276,396	5.4	101.1	76,396	4,112,000	3,164,396	77.0
8 自動車取得税交付金	170,000	183,215	0.1	107.8	13,215	129,865	53,350	41.1
9 地方特例交付金	100,000	101,700	0.1	101.7	1,700	105,133	△ 3,433	△ 3.3
10 交通安全対策特別交付金	25,000	25,920	0.0	103.7	920	24,155	1,765	7.3
11 分担金及び負担金	1,219,366	1,169,966	0.9	95.9	△ 49,400	1,103,060	66,906	6.1
12 使用料及び手数料	2,033,307	1,916,476	1.4	94.3	△ 116,831	1,982,840	△ 66,364	△ 3.3
13 国庫支出金	24,406,524	23,321,411	17.3	95.6	△ 1,085,113	21,801,179	1,520,232	7.0
14 都支出金	8,121,278	8,142,206	6.1	100.3	20,928	9,352,582	△ 1,210,376	△ 12.9
15 財産収入	2,859,079	2,653,587	2.0	92.8	△ 205,492	3,015,806	△ 362,219	△ 12.0
16 寄付金	79,877	86,607	0.1	108.4	6,730	834,653	△ 748,046	△ 89.6
17 繰入金	9,546,014	7,386,849	5.5	77.4	△ 2,159,165	3,412,828	3,974,021	116.4
18 繰越金	4,947,552	4,947,552	3.7	100.0	0	2,891,971	2,055,581	71.1
19 諸収入	2,881,947	2,989,043	2.2	103.7	107,096	1,692,526	1,296,517	76.6
20 特別区債	3,854,000	2,648,000	2.0	68.7	△ 1,206,000	5,223,000	△ 2,575,000	△ 49.3
歳入合計	137,728,119	134,490,994	100.0	97.6	△ 3,237,125	125,965,944	8,525,050	6.8

地方消費税交付金のうち、地方消費税引き上げ分の税込(3,459,610 千円)については、事務費や事務職員の人件費(サービス提供に直接従事しない職員分)を除いた、社会保障施策(医療、介護、子ども・子育て等)に要する経費の一般財源に充てました。

主な充当事業	財 源 内 訳		
	平成27年度決算額	特定財源	一般財源
保育所等運営事業	9,788,059千円	2,168,864千円	7,619,195千円
児童手当、児童扶養手当等	4,155,943千円	2,875,330千円	1,280,613千円
国民健康保険事業	5,614,821千円	1,170,635千円	4,444,186千円
介護保険事業	3,285,920千円	38,571千円	3,247,349千円
生活保護扶助事業	15,844,978千円	12,190,493千円	3,654,485千円
予防接種	759,534千円	88,334千円	671,200千円
区民健診	330,450千円	21,387千円	309,063千円

表4 性質別内訳

(単位 千円・%)

区 分	平成 27 年 度		平成 26 年 度		前年度比較	
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	増減額	増減率
一 般 財 源	87,382,691	64.8	76,519,420	60.7	10,863,271	14.2
特別区税	32,334,953	24.0	32,274,585	25.6	60,368	0.2
特別区交付金	37,425,592	27.8	35,961,227	28.6	1,464,365	4.1
地方譲与税	409,235	0.3	391,035	0.3	18,200	4.7
利子割交付金	432,421	0.3	498,877	0.4	△ 66,456	△ 13.3
配当割交付金	522,752	0.4	629,363	0.5	△ 106,611	△ 16.9
株式等譲渡所得割交付金	517,113	0.4	529,258	0.4	△ 12,145	△ 2.3
地方消費税交付金	7,276,396	5.4	4,112,000	3.3	3,164,396	77.0
自動車取得税交付金	183,215	0.1	129,865	0.1	53,350	41.1
地方特例交付金	101,700	0.1	105,133	0.1	△ 3,433	△ 3.3
交通安全対策特別交付金	25,920	0.0	24,155	0.0	1,765	7.3
繰入金	3,712,183	2.8	10,599	0.0	3,701,584	著増
繰越金	4,406,211	3.3	1,823,323	1.4	2,582,888	141.7
諸収入	35,000	0.0	30,000	0.0	5,000	16.7
特別区債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
特 定 財 源	47,108,303	35.2	49,446,523	39.3	△ 2,338,220	△ 4.7
分担金及び負担金	1,169,966	0.9	1,103,060	0.9	66,906	6.1
使用料及び手数料	1,916,476	1.4	1,982,840	1.6	△ 66,364	△ 3.3
国庫支出金	23,321,411	17.3	21,801,179	17.3	1,520,232	7.0
都支出金	8,142,206	6.1	9,352,582	7.4	△ 1,210,376	△ 12.9
財産収入	2,653,587	2.0	3,015,806	2.4	△ 362,219	△ 12.0
寄付金	86,607	0.1	834,653	0.7	△ 748,046	△ 89.6
繰入金	3,674,666	2.7	3,402,229	2.7	272,437	8.0
繰越金	541,341	0.4	1,068,648	0.9	△ 527,307	△ 49.3
諸収入	2,954,043	2.2	1,662,526	1.3	1,291,517	77.7
特別区債	2,648,000	2.0	5,223,000	4.1	△ 2,575,000	△ 49.3
合 計	134,490,994	100.0	125,965,944	100.0	8,525,050	6.8

※一般財源の繰入金は、財政調整基金、高額療養費資金及び出産資金貸付基金、用地特別会計、介護保険特別会計からの繰入金です。

※特定財源の繰入金は、減債基金・特定目的基金からの繰入金です。

(3) 歳出の状況

歳出決算額は、前年度比で 10,305,224 千円、8.5%増の 131,323,616 千円となりました。

表 5 目的別内訳を見ると、経営費、都市政策推進費、地域支えあい推進費、環境費、諸支出金などが増となり、都市基盤費などが減となりました。

表 6 性質別内訳を見ると、義務的経費が前年度比 1,287,880 千円、2.2%の増、投資的経費が前年度比 3,858,403 千円、22.6%の増、その他経費が、前年度比 5,158,941 千円、11.6%の増となりました。

■目的別

経営費は、新区役所用地取得費などにより、前年度比 3,307,277 千円、51.6%増の 9,711,019 千円となりました。

都市政策推進費は、中野駅新北口駅前広場整備用地取得費や中野駅地区第 2 期整備先行工事費などにより、前年度比 2,658,652 千円、191.3%増の 4,048,129 千円となりました。

地域支えあい推進費は、南部すこやか福祉センター等整備費や南中野区民活動センター等整備費などにより、前年度比 1,468,476 千円、30.5%増の 6,279,759 千円となりました。

環境費は、清掃事務所車庫移転用地取得費などにより、前年度比 1,279,183 千円、25.3%増の 6,338,999 千円となりました。

諸支出金は、財政調整基金や減債基金、道路・公園整備基金の積立金などの増により、前年度比 5,049,939 千円、40.2%増の 17,596,921 千円となりました。

一方、都市基盤費は、(仮称)本町二丁目公園用地取得費の減などにより、前年度比 6,118,221 千円、36.2%減の 10,769,174 千円となりました。

■性質別

義務的経費は、人件費が定年退職者数の減や職員の年齢構成の変化などにより、前年度比で 431,356 千円、2.1%減の 20,070,828 千円となりました。

一方、扶助費は、全体で 7.6%増の 34,543,543 千円となりました。生活保護費は、前年度比 2,326 千円の減の 15,844,978 千円となりましたが、児童福祉費は、保育施設給付の増や子ども・子育て支援新制度に伴い補助費等から扶助費に計上する取り扱いとなったことなどにより、前年度比 2,162,271 千円、22.8%増の 11,654,844 千円となりました。また、その他の扶助費は、自立支援給付費等の増により、前年度比 290,419 千円、4.3%増の 7,043,721 千円となりました。

投資的経費は、新区役所用地や中野駅新北口駅前広場整備用地の取得費、南部すこやか福祉センター等整備費等により前年度比 3,858,403 千円、22.6%増の 20,932,179 千円となりました。

その他経費の内訳としては、積立金が財政調整基金や減債基金、道路・公園整備基金等の積立金の増により前年度比 45.6%増、投資及び出資金貸付金は、土地開発公社への貸付金の減により前年度比 99.0%減となりました。

表5 目的別内訳

(単位 千円・%)

区 分	平成 27 年 度				差引額 (A-B)	平成26年度 決算額	前 年 度 比 較	
	予算現額 (A)	決 算 額		増 減 額			増減率	
		金 額 (B)	構成比					執行率
1 議会費	937,387	906,670	0.7	96.7	30,717	866,171	40,499	4.7
2 経営費	10,071,132	9,711,019	7.4	96.4	360,113	6,403,742	3,307,277	51.6
3 都市政策推進費	4,531,802	4,048,129	3.1	89.3	483,673	1,389,477	2,658,652	191.3
4 地域支えあい推進費	6,492,725	6,279,759	4.8	96.7	212,966	4,811,283	1,468,476	30.5
5 区民サービス管理費	16,674,386	15,029,190	11.4	90.1	1,645,196	14,259,670	769,520	5.4
6 子ども教育費	26,493,326	25,747,080	19.6	97.2	746,246	24,474,183	1,272,897	5.2
7 健康福祉費	30,596,114	29,453,189	22.4	96.3	1,142,925	28,398,743	1,054,446	3.7
8 環境費	6,547,614	6,338,999	4.8	96.8	208,615	5,059,816	1,279,183	25.3
9 都市基盤費	12,268,399	10,769,174	8.2	87.8	1,499,225	16,887,395	△ 6,118,221	△ 36.2
10 公債費	5,448,586	5,443,487	4.2	99.9	5,099	5,920,930	△ 477,443	△ 8.1
11 諸支出金	17,598,500	17,596,921	13.4	100.0	1,579	12,546,982	5,049,939	40.2
12 予備費	68,148	0	0.0	0.0	68,148	0	0	0.0
歳 出 合 計	137,728,119	131,323,616	100.0	95.3	6,404,503	121,018,392	10,305,224	8.5

図2 歳出決算額の構成(目的別)

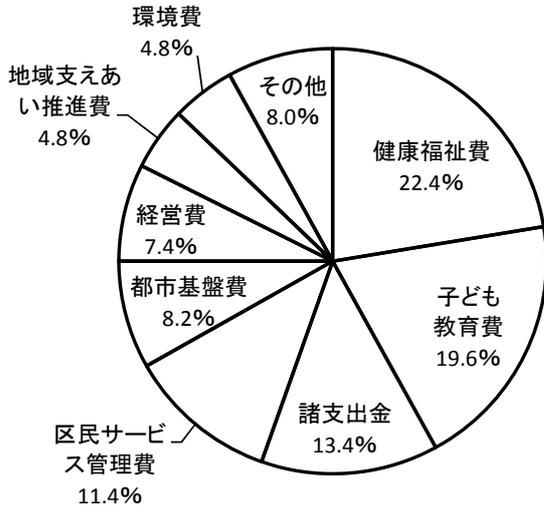


図3 歳出決算額の構成(性質別)

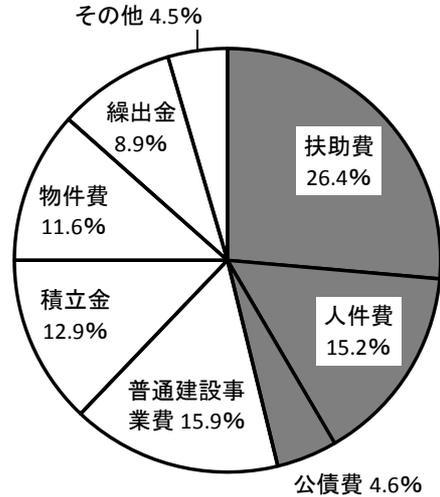


表6 性質別内訳

(単位 千円・%)

区 分	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	60,712,888	46.2	59,425,008	49.1	1,287,880	2.2
人件費	20,070,828	15.2	20,502,184	16.9	△ 431,356	△ 2.1
職員給	14,226,727	10.8	14,419,790	11.9	△ 193,063	△ 1.3
退職手当	1,756,264	1.3	2,046,688	1.7	△ 290,424	△ 14.2
その他の人件費	4,087,837	3.1	4,035,706	3.3	52,131	1.3
扶助費	34,543,543	26.4	32,093,179	26.5	2,450,364	7.6
生活保護費	15,844,978	12.1	15,847,304	13.1	△ 2,326	△ 0.0
児童福祉費	11,654,844	8.9	9,492,573	7.8	2,162,271	22.8
その他の扶助費	7,043,721	5.4	6,753,302	5.6	290,419	4.3
公債費	6,098,517	4.6	6,829,645	5.7	△ 731,128	△ 10.7
投資的経費	20,932,179	15.9	17,073,776	14.1	3,858,403	22.6
普通建設事業費	20,932,179	15.9	17,073,776	14.1	3,858,403	22.6
災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
その他経費	49,678,549	37.9	44,519,608	36.8	5,158,941	11.6
物件費	15,250,547	11.6	14,970,429	12.4	280,118	1.9
維持補修費	878,531	0.7	1,165,705	1.0	△ 287,174	△ 24.6
補助費等	4,961,631	3.8	5,198,902	4.3	△ 237,271	△ 4.6
積立金	16,940,818	12.9	11,638,169	9.6	5,302,649	45.6
投資及び出資金貸付金	4,287	0.0	425,900	0.3	△ 421,613	△ 99.0
繰出金	11,642,735	8.9	11,120,503	9.2	522,232	4.7
歳出合計	131,323,616	100.0	121,018,392	100.0	10,305,224	8.5

※性質別の公債費には、減債基金積立金のうち起債の満期一括償還に積立している額を全額加算する取扱いとなっており、前頁の目的別の公債費とは一致しません。同様に積立金も一致しません。

2 用地特別会計

用地特別会計は歳入、歳出決算総額とも同額の4,856,111千円となりました。

いずれも前年度比8,098,809千円、62.5%の減となっています。

歳入、歳出決算額が減となった主な要因は、弥生町六丁目用地の取得による特別区債と用地費の皆減によるものです。

公債費の減は、公共用地先行取得等事業債元金償還金が減となったことによるものです。

表7 用地特別会計決算総括

(単位 千円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
歳 入 総 額 A	4,856,111	12,954,920	△ 8,098,809	△ 62.5
歳 出 総 額 B	4,856,111	12,954,920	△ 8,098,809	△ 62.5
形式収支額 (A - B) C	0	0	0	0.0
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	0	0	0	0.0

表8 用地特別会計款別内訳

(歳入)

(単位 千円・%)

区 分	平成27年度				差引額 (B-A)	平成26年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額		増減額			増減率	
		金額(B)	構成比			収入率		
1 財産収入	4,665,979	4,666,408	96.1	100.0	429	4,749,607	△ 83,199	△ 1.8
2 繰入金	191,021	189,703	3.9	99.3	△ 1,318	345,313	△ 155,610	△ 45.1
3 特別区債	0	0	0.0	0.0	0	7,860,000	△ 7,860,000	皆減
歳入合計	4,857,000	4,856,111	100.0	100.0	△ 889	12,954,920	△ 8,098,809	△ 62.5

(歳出)

(単位 千円・%)

区 分	平成27年度				差引額 (A-B)	平成26年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額		増減額			増減率	
		金額(B)	構成比			執行率		
1 公債費	4,674,295	4,673,406	96.2	100.0	889	5,094,920	△ 421,514	△ 8.3
2 諸支出金	182,705	182,705	3.8	100.0	0	0	182,705	皆増
3 用地費	0	0	0.0	0.0	0	7,860,000	△ 7,860,000	皆減
歳出合計	4,857,000	4,856,111	100.0	100.0	889	12,954,920	△ 8,098,809	△ 62.5

3 国民健康保険事業特別会計

歳入決算総額は 39,931,959 千円で、前年度比 6,298,048 千円、18.7%の増となりました。
 歳出決算総額は 39,652,859 千円で、前年度比 6,452,241 千円、19.4%の増となりました。
 形式収支額、実質収支額とも 279,100 千円で、前年度比 35.6%の減となっています。

歳入決算額が増となった主な要因は、共同事業交付金が制度改正※により前年度比 147.8%増の 10,077,645 千円、繰入金が前年度比 9.3%増の 5,593,722 千円となったことによるものです。一方、療養給付費等交付金が前年度比 31.8%減の 515,729 千円となりました。

歳出決算額が増となった主な要因は、共同事業拠出金が制度改正※により前年度比 151.3%増の 9,891,974 千円、国保給付費が前年度比 2.0%増の 21,358,024 千円となったことによるものです。一方、介護納付金が前年度比 5.2%減の 1,999,961 千円となりました。

表9 国民健康保険事業特別会計決算総括

(単位 千円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
歳入総額 A	39,931,959	33,633,911	6,298,048	18.7
歳出総額 B	39,652,859	33,200,618	6,452,241	19.4
形式収支額 (A - B) C	279,100	433,293	△ 154,193	△ 35.6
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	279,100	433,293	△ 154,193	△ 35.6

図4 歳入決算額の構成

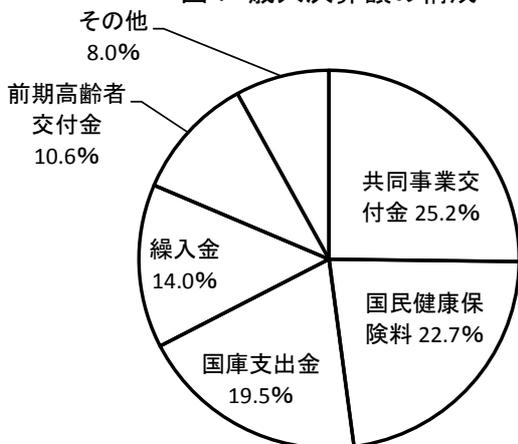
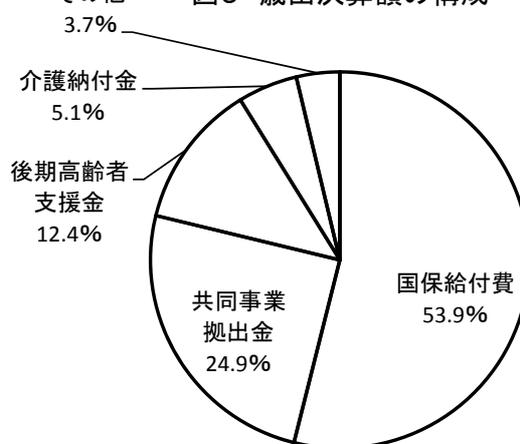


図5 歳出決算額の構成



※ 都内区市町村間の高額な医療費の負担について調整を行う保険財政共同安定化事業の対象が、レセプト1件30万円を超え80万円以下から80万円以下の全ての医療費に拡大される制度改正があった。

表10 国民健康保険事業特別会計款別内訳

(歳入)

(単位 千円・%)

区 分	平 成 2 7 年 度				差引額 (B-A)	平成26年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額		増減額			増減率	
		金 額 (B)	構成比					収入率
1 国民健康保険料	8,949,628	9,076,170	22.7	101.4	126,542	9,138,410	△ 62,240	△ 0.7
2 一部負担金	4	0	0.0	0.0	△ 4	0	0	0.0
3 国庫支出金	7,543,546	7,804,163	19.5	103.5	260,617	7,799,272	4,891	0.1
4 療養給付費等交付金	596,190	515,729	1.3	86.5	△ 80,461	755,655	△ 239,926	△ 31.8
5 前期高齢者交付金	4,189,921	4,186,567	10.6	99.9	△ 3,354	4,119,708	66,859	1.6
6 都 支 出 金	2,071,445	2,211,207	5.5	106.7	139,762	2,223,394	△ 12,187	△ 0.5
7 共 同 事 業 交 付 金	10,091,148	10,077,645	25.2	99.9	△ 13,503	4,066,359	6,011,286	147.8
8 繰 入 金	6,491,185	5,593,722	14.0	86.2	△ 897,463	5,118,113	475,609	9.3
9 繰 越 金	433,293	433,293	1.1	100.0	0	384,141	49,152	12.8
10 諸 収 入	33,994	33,463	0.1	98.4	△ 531	28,859	4,604	16.0
歳 入 合 計	40,400,354	39,931,959	100.0	98.8	△ 468,395	33,633,911	6,298,048	18.7

(歳出)

(単位 千円・%)

区 分	平 成 2 7 年 度				差引額 (A-B)	平成26年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額		執行率			増減額	増減率
		金 額 (B)	構成比					
1 国 保 運 営 費	789,209	744,073	1.9	94.3	45,136	683,867	60,206	8.8
2 国 保 給 付 費	21,732,231	21,358,024	53.9	98.3	374,207	20,939,717	418,307	2.0
3 後期高齢者支援金	4,927,788	4,926,141	12.4	100.0	1,647	4,869,902	56,239	1.2
4 前期高齢者納付金	3,496	3,379	0.0	96.7	117	3,785	△ 406	△ 10.7
5 老人保健拠出金	251	174	0.0	69.3	77	174	0	0.0
6 介 護 納 付 金	2,009,361	1,999,961	5.1	99.5	9,400	2,109,501	△ 109,540	△ 5.2
7 共 同 事 業 拠 出 金	10,091,170	9,891,974	24.9	98.0	199,196	3,935,948	5,956,026	151.3
8 保 健 事 業 費	401,537	328,303	0.8	81.8	73,234	332,271	△ 3,968	△ 1.2
9 諸 支 出 金	415,311	400,831	1.0	96.5	14,480	325,453	75,378	23.2
10 予 備 費	30,000	0	0.0	0.0	30,000	0	0	0.0
歳 出 合 計	40,400,354	39,652,859	100.0	98.1	747,495	33,200,618	6,452,241	19.4

4 後期高齢者医療特別会計

歳入決算総額は6,291,666千円で、前年度比63,437千円、1.0%減となりました。

歳出決算総額は6,243,467千円で、前年度比75,080千円、1.2%減となりました。

形式収支額、実質収支額ともに48,199千円でした。

歳入決算額の内訳は、後期高齢者医療保険料が前年度比0.2%減の3,464,858千円となり、繰入金は前年度比1.9%減の2,677,759千円となりました。

歳出決算額の内訳は、広域連合納付金が前年度比1.2%減の6,146,576千円となり、保険給付費は前年度比4.2%増の88,550千円となりました。

表11 後期高齢者医療特別会計決算総括

(単位 千円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	6,291,666	6,355,103	△ 63,437	△ 1.0
歳 出 総 額 B	6,243,467	6,318,547	△ 75,080	△ 1.2
形式収支額 (A - B) C	48,199	36,556	11,643	31.8
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	48,199	36,556	11,643	31.8

図6 歳入決算額の構成

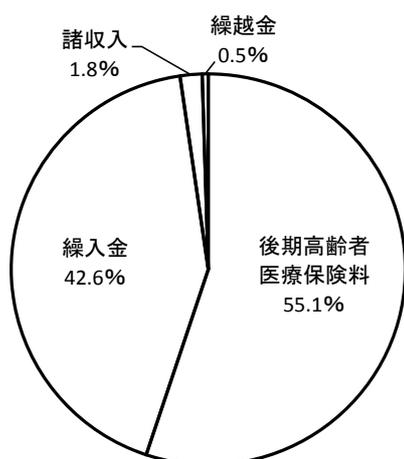


図7 歳出決算額の構成

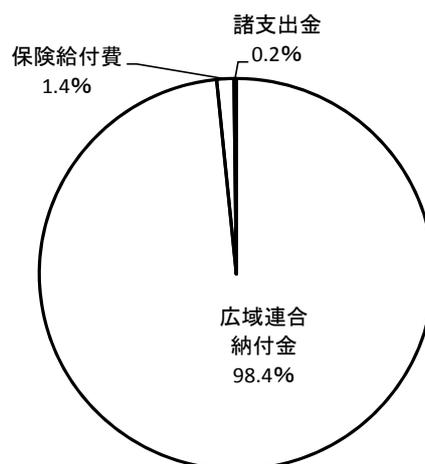


表12 後期高齢者医療特別会計款別内訳

(歳入)

(単位 千円・%)

区 分	平 成 2 7 年 度				差引額 (B-A)	平成26年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額		決 算 額		増減額	増減率	
		金 額 (B)	構成比					収入率
1 後期高齢者医療保険料	3,532,650	3,464,858	55.1	98.1	△ 67,792	3,473,041	△ 8,183	△ 0.2
2 繰 入 金	2,748,108	2,677,759	42.6	97.4	△ 70,349	2,730,284	△ 52,525	△ 1.9
3 繰 越 金	36,556	36,556	0.5	100.0	0	42,060	△ 5,504	△ 13.1
4 諸 収 入	111,398	112,493	1.8	101.0	1,095	109,719	2,774	2.5
歳 入 合 計	6,428,712	6,291,666	100.0	97.9	△ 137,046	6,355,103	△ 63,437	△ 1.0

(歳出)

(単位 千円・%)

区 分	平 成 2 7 年 度				差引額 (A-B)	平成26年度	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額		決 算 額		増減額	増減率	
		金 額 (B)	構成比					執行率
1 広域連合納付金	6,314,360	6,146,576	98.4	97.3	167,784	6,224,209	△ 77,633	△ 1.2
2 保 険 給 付 費	93,350	88,550	1.4	94.9	4,800	84,950	3,600	4.2
3 諸 支 出 金	21,002	8,341	0.2	39.7	12,661	9,388	△ 1,047	△ 11.2
歳 出 合 計	6,428,712	6,243,467	100.0	97.1	185,245	6,318,547	△ 75,080	△ 1.2

5

介護保険特別会計

歳入決算総額は21,291,524千円で、前年度比482,493千円、2.3%の増となりました。

歳出決算総額は20,829,378千円で、前年度比244,734千円、1.2%の増となりました。

形式収支額、実質収支額ともに462,146千円で、前年度比237,759千円、106.0%の増となりました。

歳入決算額の内訳は、介護保険料が前年度比12.6%増の4,752,529千円、繰入金が前年度比3.4%増の3,218,480千円、支払基金交付金が前年度比3.8%減の5,451,157千円となりました。

歳出決算額の内訳は、保険給付費が前年度比0.5%増の19,522,727千円、基金積立金が前年度比74.5%増の169,914千円となりました。

表13 介護保険特別会計決算総括

(単位 千円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	増 減 額	増減率
歳 入 総 額 A	21,291,524	20,809,031	482,493	2.3
歳 出 総 額 B	20,829,378	20,584,644	244,734	1.2
形式収支額 (A - B) C	462,146	224,387	237,759	106.0
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	0.0
実質収支額 (C - D)	462,146	224,387	237,759	106.0

図8 歳入決算額の構成

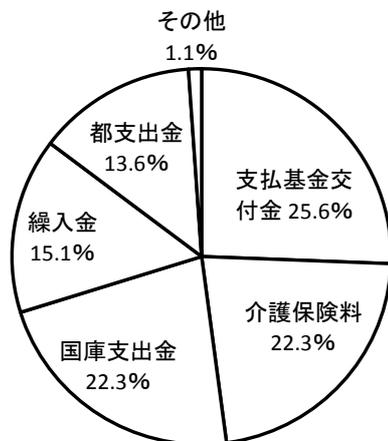


図9 歳出決算額の構成

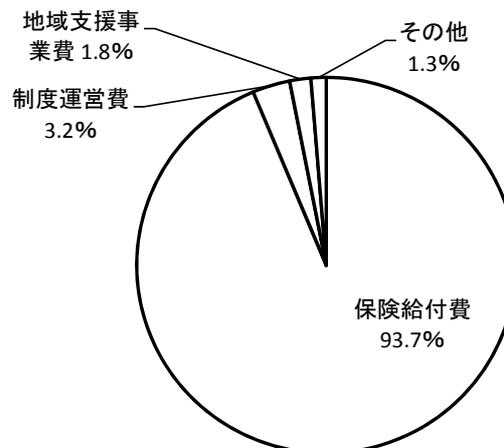


表14 介護保険特別会計款別内訳

(歳入)

(単位 千円・%)

区 分	平 成 2 7 年 度				差引額 (B-A)	平成26年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額					増減額	増減率
		金 額 (B)	構成比	収入率				
1 介 護 保 険 料	4,707,844	4,752,529	22.3	100.9	44,685	4,220,446	532,083	12.6
2 使用料及び手数料	1	0	0.0	0.0	△ 1	4	△ 4	△ 100.0
3 国 庫 支 出 金	4,963,977	4,749,406	22.3	95.7	△ 214,571	4,726,316	23,090	0.5
4 支 払 基 金 交 付 金	5,841,283	5,451,157	25.6	93.3	△ 390,126	5,668,144	△ 216,987	△ 3.8
5 都 支 出 金	3,116,313	2,891,753	13.6	92.8	△ 224,560	2,918,681	△ 26,928	△ 0.9
6 財 産 収 入	2,500	2,199	0.0	88.0	△ 301	2,741	△ 542	△ 19.8
7 繰 入 金	3,456,358	3,218,480	15.1	93.1	△ 237,878	3,113,880	104,600	3.4
8 繰 越 金	224,387	224,388	1.1	100.0	1	157,220	67,168	42.7
9 諸 収 入	1,482	1,613	0.0	108.8	131	1,599	14	0.9
歳 入 合 計	22,314,145	21,291,524	100.0	95.4	△ 1,022,621	20,809,031	482,493	2.3

(歳出)

(単位 千円・%)

区 分	平 成 2 7 年 度				差引額 (A-B)	平成26年度 決 算 額	前年度比較	
	予算現額 (A)	決 算 額					増減額	増減率
		金 額 (B)	構成比	執行率				
1 制 度 運 営 費	715,784	654,372	3.2	91.4	61,412	620,354	34,018	5.5
2 保 険 給 付 費	20,912,730	19,522,727	93.7	93.4	1,390,003	19,425,198	97,529	0.5
3 地 域 支 援 事 業 費	391,959	368,940	1.8	94.1	23,019	370,004	△ 1,064	△ 0.3
4 基 金 積 立 金	169,914	169,914	0.8	100.0	0	97,376	72,538	74.5
5 諸 支 出 金	113,758	113,425	0.5	99.7	333	71,711	41,714	58.2
6 予 備 費	10,000	0	0.0	0.0	10,000	0	0	0.0
歳 出 合 計	22,314,145	20,829,378	100.0	93.3	1,484,767	20,584,644	244,734	1.2

主な課題の実施状況

1 政策室

1. 平成27年度成果の概要

政策室は、PDCA サイクルに基づく区政運営において、主に改善とそれを踏まえた計画策定を進めています。区政の全ての領域においてスクラップ・アンド・ビルドが行われ、持続可能な区政運営を確保し、区民にとって価値と満足度が高まるよう取り組んでいます。

平成27年度は、社会経済状況の変化や今後の社会動向等から中野の将来像を展望し、これまでの10年間の成果を踏まえて、新たな10年間の区政の方向を定めるため、「中野区基本構想」を改定しました。

また、新しい基本構想で描かれた「10年後に実現するまちの姿」の実現に向け、着実に歩みを進めていくために、区の基本計画である「新しい中野をつくる10か年計画（第3次）」を、計画案の十分な周知と区民意見の反映を図り、平成28年4月に策定しました。

財政運営では、事業の進捗の見極め、予算配当管理の徹底等による歳出の計画的な執行を図るとともに、起債発行を抑制したことで、公債費負担比率を低減することができました。

広報では、「わたしの便利帳」発行を民間事業者との協働事業として取り組み、広告収入により区の経費をかけずに25万部を作成し全戸配布しました。また、平成27年3月に完成した中野区歌「未来カレンダー Forever Nakano」について、動画コンテストの開催、地域や区のイベント、学校行事等での活用を進め、区歌を耳にしたり演奏したりする場面を増やすことにより、世代を超えた区民の結びつきを一層強めることができました。

業務改善においては、区全体で事業の廃止、業務委託化、執行方法変更等による改善・見直しを進めたほか、調達ガイドラインの運用の徹底により、システム調達において大幅な経費の削減を行いました。また、マイナンバー制度の推進のため、職員や事業者向けの説明会を実施したほか、関連条例を制定するなど、平成28年1月のマイナンバー利用開始に向けた準備を着実に進めました。

2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
885,311,000 円	799,681,318 円	90.3%	48 人	2 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成27年4月1日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

3. 主な課題の実施状況

(1) 基本構想及び新しい中野をつくる10か年計画(第3次)の策定 (企画分野)

【事業の概要】

将来の中野のまちを展望し、新たな10年間の区政の方向を定めるため、「基本構想」を改定し、あわせて「中野区まち・ひと・しごと創生総合戦略」も策定しました。

新しい中野をつくる10か年計画(第3次)は、より一層の計画周知と区民意見の反映を図り、平成28年4月に策定しました。

事業の活動内容		25年度実績	26年度実績	27年度実績
基本構想等の改定		—	基本構想審議会 答申	基本構想等の 改定
予算現額	支出済額	執行率		
4,047,000円	2,985,343円	73.8%		

(2) 北京市西城区代表団の受入れ (企画分野)

【事業の概要】

平成28年2月23日に西城区代表団を受け入れ、交流を深めるとともに、友好区関係締結30周年事業に関する意見交換を行いました。

事業の活動内容		25年度実績	26年度実績	27年度実績
北京市西城区代表団の受入れ(受入人数)		—	4人	5人
予算現額	支出済額	執行率		
1,176,000円	308,247円	26.2%		

(3) 「わたしの便利帳」の発行方法の変更（広報分野）

【事業の概要】

区のサービスや施設等を紹介する「わたしの便利帳」発行について、民間事業者との協働事業として取り組み、広告収入により区の経費をかけずに25万部を作成し全戸配布しました。

事業の活動内容		25年度 実績	26年度 実績	27年度 実績
「わたしの便利帳」の発行		25,000部発行 (転入者向け)	25,000部発行 (転入者向け)	250,000部発行 (全戸配布)
予算現額	支出済額	執行率		
0円	0円	—		

2 経 営 室

1. 平成 27 年度成果の概要

経営室は、政策室とともにPDCA サイクルを徹底し、戦略的な事業の推進、評価及び組織管理を行うことにより、区民に信頼される区政運営が展開しています。

平成 27 年度は、重点的に取り組む事項を「職員の能力開発を進めることにより、職員の能力が最大限発揮されている組織を実現する」、「リスク管理が徹底し、法令等を遵守する業務執行体制を確保する」、「企業会計的分析手法により作成された財務データを生かし、財政基盤が強い区政運営を行う」と定め、取り組みました。

職員の能力開発の取組みとしては、文書事務及び財務会計の研修について、採用 2 年目から係長級職員までの悉皆（しっかい）研修として e ラーニングを実施しました。一般職のほぼ全員が受講し、実務処理能力の全体的な底上げに一定の成果を見ました。また、メンタルヘルスに関する研修を新任職員、主任主事昇任者、管理職を対象にそれぞれ実施しました。特に、主任主事昇任者を対象とした研修では、東京大学との連携により IT を駆使して、自分自身の精神状態を知ることで、参加者のメンタルの強化を図りました。

リスク管理の取組みとしては、マイナンバー制度の導入に向けて、個人情報の安全管理に関する基本方針や特定個人情報の取り扱いに関する規定などを整備するとともに、特定個人情報保護評価書の第三者点検を適切に実施しました。また、新たに顧問弁護士契約を結び、弁護士への法律相談により、各部・室の事業執行に際して適切な助言を受ける体制をつくりました。

公会計改革の取組みとしては、区の決算状況を普通会計と企業会計的手法により分析し、23 区平均と比較したグラフを追加するなど、区の財政状況をよりわかりやすく示しました。また、新たな統一の基準への移行に向けて、基本方針案を作成するとともに、財務書類作成システムを平成 28 年度に導入するための準備を着実に進めました。

2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
8,710,141,000 円	8,465,183,056 円	97.2%	116 人	15 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成 27 年 4 月 1 日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

3. 主な課題の実施状況

(1) 新しい区役所の整備 (経営分野)

【事業の概要】

導入機能や規模等を明らかにした新しい区役所整備基本構想(素案)を作成し、区報及びホームページへの掲載や意見交換会の開催、関係団体への説明等を通じて、広く新しい区役所の整備内容を公表し、区民等からご意見を伺いました。また、新しい区役所の用地を土地開発公社から取得しました。

事業の活動内容		25年度実績	26年度実績	27年度実績
新しい区役所の整備		整備基本方針作成	整備基本構想検討	整備基本構想(素案)作成
予算現額	支出済額	執行率		
3,737,187,000円	3,737,165,747円	100.0%		

(2) 職員の実務能力の向上 (人事分野)

【事業の概要】

eラーニングによる文書事務および財務会計の研修について、前年度に引き続き、採用2年目から係長級職員までの悉皆(しっかい)研修として実施しました。このことにより、一般職ほぼ全員が研修を受講し、実務処理能力の全体的な底上げに向け一定の成果を見ました。

事業の活動内容		25年度実績	26年度実績	27年度実績
eラーニングによる文書事務および財務会計の研修修了者数(延人数)		—	1,501人	2,213人
予算現額	支出済額	執行率		
2,592,000円	1,825,200円	70.4%		

(3) 区有施設の耐震補強工事等の実施 (施設分野)

【事業の概要】

「中野区区有施設耐震改修計画（平成 24 年 1 月改定）」に基づき、区有施設の安全性を向上するため、小中学校など耐震改修工事を 4 件実施しました。この結果、計画で定めた区有施設の耐震改修工事は全て完了しました。

事業の活動内容		25年度 実績	26年度 実績	27年度 実績
耐震補強工事		実施設計5 施設 工事 10 施設	実施設計2 施設 工事 6 施設(7 件)	工事 4 施設
予算現額 (執行委任額)	支出済額 (執行委任額)	執行率		
392,771,000 円	391,017,240 円	99.6%		

(4) 適正な債権管理と収納率の向上 (行政監理分野)

【事業の概要】

主要 3 債権（特別区民税・国民健康保険料・介護保険料）を中心に、これまでの取組みを検証した上で新たな取組みを加えるなど、さらなる収納率向上をめざして「収納率向上対策」を改定しました。あわせて、未収金対策に携わる職員を対象とした説明会や研修を実施するなど、より強力に収納率を向上するための取組みを行い、区債権（未収金）の収納率向上に結びました。

事業の活動内容		25年度 実績	26年度 実績	27年度 実績
「収納率向上対策」の改定		—	—	改定
債権管理説明会及び研修の実施		2 回	2 回	3 回
予算現額	支出済額	執行率		
127,000 円	105,333 円	82.9%		

(5) 飲料水等自動販売機設置による歳入確保 (経理分野)

【事業の概要】

貸付期間満了に伴うもののほか、新たに設置する自動販売機について、省エネ等環境対応機能や災害時飲料無償提供機能など付加機能を付けて一般競争入札を実施し歳入確保をしました。

事業の活動内容	25年度 実績	26年度 実績	27年度 実績
区有施設、公園等における飲料水等自動販売機の設置	(歳入) 22,931,563 円	(歳入) 30,673,913 円	(歳入) 34,813,742 円

1. 平成 27 年度成果の概要

都市政策推進室は、中野駅周辺や西武新宿線沿線のまちづくりという将来に向けた大規模プロジェクトの推進、並びに産業振興、都市観光、地域商業活性化、都市魅力創出への取組みが一体となって、区内全域がにぎわいと魅力にあふれ、活力のみなぎるまちづくりに取り組みました。

この取組みを加速させ、グローバルな視野で展開する都市活動を活性化させるため、産学公金連携による「中野区グローバル戦略推進協議会」での議論を踏まえ、中野区グローバル都市戦略の策定に向け、検討を進めてきました。

産業振興では、ライフサポートビジネスの創出に向けたシンポジウム、セミナー、ビジネスプランコンテストを実施するとともに、ICT・コンテンツを活用した民間事業者の大規模ビジネスフェアへの共同出展を支援しました。また、雇用創出支援として、深刻な人材不足が続く保育事業や介護事業を行う区内事業所と求職者の相談・面接会等を拡充して実施しました。

都市観光・地域活性化では、「中野区都市観光ビジョン」の取組みを効果的に進めるため、区内全域を会場とした都市観光イベント「なかのまちめぐり博覧会」を産学公の連携により、規模を拡大して開催しました。また、「新・元気を出せ！商店街事業」の制度拡充により商店街支援を充実すると同時に、プレミアム付区内共通商品券の発行により地域の消費喚起を図りました。

中野駅周辺まちづくりでは、「中野駅周辺まちづくりランドデザイン Ver.3」に基づき、各地区におけるまちづくりを進めました。区役所・サンプラザ地区では、「区役所・サンプラザ地区再整備実施方針」の検討を進めました。中野駅地区整備では、新北口駅前広場に係る事業認可の取得や中野駅地区第 2 期整備先行工事等を実施しました。また、中野三丁目地区や団町東地区では、都市計画決定等を行いました。

西武新宿線沿線まちづくりでは、「西武新宿線沿線まちづくり整備方針（新井薬師前駅及び沼袋駅周辺地区編）」を策定し、補助 220 号線の鉄道交差部の事業認可を取得しました。また、鷺ノ宮駅周辺地区まちづくり検討会を設立しました。西武新宿線踏切渋滞解消促進期成同盟の要請活動等により、野方・井荻駅間の連続立体交差事業が東京都の社会資本総合整備計画に位置付けられました。

2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
4,531,802,000 円	4,048,128,572 円	89.3%	62 人	1 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成 27 年 4 月 1 日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

3. 主な課題の実施状況

(1) ICT・コンテンツ関連産業発展促進（産業振興分野）

【事業の概要】

新たな取組みとして、区内ICT・コンテンツ関連事業者の事業拡大を支援するとともに、区の振興施策をPRすることで、区内への同関連産業の集積・創出を促進するため、区内事業者を公募して、産業交流展2015（中小企業者による国内最大級のトレードショー）への共同出展を行いました。実施にあたっては、東京都の補助金を活用し、実質的な区の経費を削減しました。

事業の活動内容		25年度 実績	26年度 実績	27年度 実績
産業交流展2015への区内ICT・コンテンツ関連事業者の共同出展		—	—	11事業者
予算現額	支出済額	執行率		
5,562,000円	3,545,888円	63.8%		

(2) プレミアム付区内共通商品券の発行（都市観光・地域活性化分野）

【事業の概要】

区民消費を一層喚起し区内商業の活性化を図るため、中野区商店街振興組合連合会が発行し、中野区商店街連合会（以下「区商連」という。）が販売協力するプレミアム付区内共通商品券に対して、国交付金や都補助金を活用し、発行経費の助成等の支援をしました。効果測定調査の結果、新規消費喚起額は約2億5,300万円でした。また、この事業の実施により区商連の加入促進が図られ、加盟店が60店舗（約2.8%）増加しました。

事業の活動内容		25年度 実績	26年度 実績	27年度 実績
プレミアム付区内共通商品券事業				
発行額		—	—	7億2千万円
新規消費喚起額		—	—	約2億5千3百万円
区商連加盟店数		2,172店	2,147店	2,207店
予算現額	支出済額	執行率		
169,729,000円	163,509,149円	96.3%		

(3) 中野駅周辺まちづくりの推進 (中野駅周辺まちづくり分野)

【事業の概要】

区役所・サンプラザ地区では、区役所・サンプラザ地区再整備実施方針の策定にあたり、事業構築パートナーとの意見交換に加え、区民会議の開催、アドバイザーによる技術的助言などを参考にしながら検討を進め、再整備実施方針(案)を平成28年3月に公表し、同年4月には再整備実施方針を策定しました。

中野駅地区整備では、中野駅西側南北通路・橋上駅舎の基本設計を完了させるとともに新北口駅前広場に係る事業認可を取得し、土地開発公社からの用地買戻しや中野駅地区第2期整備先行工事を着実に実施しました。また、中野駅南口地区では、中野三丁目地区において土地区画整理事業の事業認可を受けるとともに「地区計画」の都市計画決定を行い、囲町地区では、囲町東地区において「市街地再開発事業等」の都市計画決定を行いました。

事業の活動内容		25年度 実績	26年度 実績	27年度 実績
区役所・サンプラザ地区整備		再整備基本構想(案)策定	再整備事業化検討	再整備実施方針の検討
中野駅地区整備		都市計画方針策定、JRと基本協定協議	都市計画決定、JRと基本設計協定締結	事業認可、基本設計完了
中野駅南口地区整備		都市計画方針策定	都市計画決定	事業化、地区計画
囲町地区整備		地元組織及び関係機関との調整	都市計画方針策定	都市計画決定
中野駅地区第2期整備先行工事の実施		—	—	工事の実施
予算現額	支出済額	執行率		
2,706,041,000 円	2,524,198,715 円	93.3%		

(4) 西武新宿線沿線まちづくりの推進 (西武新宿線沿線まちづくり分野)

【事業の概要】

新井薬師前・沼袋駅周辺まちづくりでは、平成27年3月に両地区のまちづくり検討会から提案を受けた「まちづくり構想」を踏まえて、平成27年9月に「西武新宿線沿線まちづくり整備方針（新井薬師前駅及び沼袋駅周辺地区編）」を策定しました。

新井薬師前駅周辺地区では、駅前拠点の創出に向けて権利者意向把握を行うとともに、補助220号線（鉄道交差部、I期区間）の整備については、平成27年12月に街路事業認可（事業期間：平成27年度～平成33年度）を取得しました。沼袋駅周辺地区では、区画街路第4号線沿道について、まちづくりのルール（地区計画等）の策定に向け、町会や商店会・地域団体が構成した勉強会を実施するとともに、事業の説明や個別の相談を受けるオープンハウスを開催するなど、地域に対する丁寧な説明や情報提供に努めました。

野方・都立家政・鷺ノ宮駅周辺まちづくりでは、東京都が補助第133号線（中杉通り）の整備に着手している鷺ノ宮駅周辺地区のまちづくり検討組織を先行して立ち上げるため、町会・自治会及び商店会に区が働きかけと支援を行いながら、平成28年3月に設立することができました。野方駅・都立家政駅周辺地区についても、両駅周辺の町会等に働きかけを行いました（平成28年5月現在、両地区にまちづくり検討会準備会を設立済）。

また、西武新宿線踏切渋滞解消促進期成同盟による活動が功を奏し、平成28年3月に野方・井荻駅間の連続立体交差事業が東京都の社会資本総合整備計画に位置付けられました。

事業の活動内容		25年度 実績	26年度 実績	27年度 実績
新井薬師前・沼袋駅周辺まちづくりの進捗状況		地元組織支援・まちづくり検討	まちづくり整備方針素案作成	まちづくり整備方針策定 補助第220号線の一部事業認可取得
野方・都立家政・鷺ノ宮駅周辺まちづくりの進捗状況		現況基礎調査	基盤施設・まちづくり方針案具体化	鷺ノ宮駅まちづくり検討組織立上げ 野方・井荻駅間の社会資本総合整備計画位置づけ
予算現額	支出済額	執行率		
449,977,000円	306,604,546円	68.1%		

1. 平成 27 年度成果の概要

地域支えあい推進室は、必要とする支援やサービスを利用しながら、だれもが安心して暮らすことのできる地域づくりを進めるため、すこやか福祉センターや区民活動センター等を拠点として保健福祉の包括的な相談体制の強化や地域の見守り支えあいの活動、自治・公益活動の推進に取り組みました。

また、住民、関係団体、専門職、行政が一体となり必要な人に必要な支援を提供する地域包括ケア体制の構築に向けて、中野区地域ケア会議を立ち上げたほか、介護予防・生活支援サービス等に係る区の推進体制を平成 28 年 4 月に整備しました。

妊産婦や子ども、障害者や高齢者等が適切なサービスを利用するための総合相談体制の強化では、その施設的基盤を整備するため平成 27 年 4 月に鷺宮すこやか福祉センターに障害者相談支援事業所を開設するとともに、平成 28 年 7 月の開設を目指し、南部すこやか福祉センター等複合施設の整備を進めました。新たな南部すこやか福祉センターの開設によって、全てのすこやか福祉センターに地域包括支援センターと障害者相談支援事業所が併設され、また、平日や土曜の窓口取扱時間の延長が図られることとなりました。

地域での見守り・支えあいの体制の強化や自治活動、公益活動の充実では、災害時避難行動要支援者への職員による訪問活動に着手したほか、地域活動の核となる町会・自治会への加入促進の取組みや地域課題を自ら解決する活動への支援として区民活動センター運営委員会による地域事業の拡充を図りました。また、こうした活動の拠点となる施設の整備では、平成 28 年 9 月の開設に向けて南中野区民活動センター等複合施設の整備工事を進めるとともに、東中野区民活動センターにおいては、旧小学校施設の解体工事と新施設の基本設計を行いました。

子育て支援の強化では、新たに桃花、江古田、武蔵台の 3 か所のキッズ・プラザ及び学童クラブの事業運営委託を行い利用時間の延長等サービスの充実を図ったほか、妊娠期からの一貫した支援を行うトータルケア事業の構築を行いました。

2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
6,492,725,000 円	6,279,759,302 円	96.7%	203 人	47 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成 27 年 4 月 1 日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

※一般会計のみ。

3. 主な課題の実施状況

(1) 災害時避難行動要支援者の支援 (地域活動推進分野)

【事業の概要】

災害時に一人では避難が困難な方(要支援者)が確実・迅速に避難できる体制を整えるため、今年度は、専門的な支援等が必要な方(要介護・障害程度区分3以上程度等)と同行等の支援が必要な方(要介護・障害程度区分1・2程度等)を対象とし、職員等が訪問して実態調査を行いました。その結果、対象総数10,305人の内、7,852人に訪問し、介護施設等に入所している方や家族等の支援が得られる方を除いた方の約80%の災害時個別避難支援計画を作成しました。

事業の活動内容		25年度実績	26年度実績	27年度実績
訪問数		—	—	7,852人
予算現額	支出済額	執行率		
23,806,000円	6,904,093円	29.0%		

(2) 町会・自治会活動の推進 (地域活動推進分野)

【事業の概要】

町会・自治会への加入の促進や役員等の活動の担い手を増加させるため、町会・自治会がイベント開催時や勧誘の際に活用できるよう、入会申込みハガキを備えたマップ付きパンフレットを作成しました。また、加入促進に取り組む町会・自治会に対する助成制度を拡充しました。

事業の活動内容		25年度実績	26年度実績	27年度実績
加入促進助成を活用した町会・自治会の数		—	—	32件
予算現額	支出済額	執行率		
40,088,000円	37,583,849円	93.8%		

(3) 区民活動センター運営委員会への支援の拡充 (地域活動推進分野)

【事業の概要】

区民活動センター運営委員会が、地域課題の解決に向けた創意工夫による自主事業を実施できるよう、地域事業の内容を見直し充実を図りました。

また、区民活動センター運営委員会が、地域の自主的かつ主体的な活動を促進していけるよう、運営委員会の役員と事務局員を対象とした地域人材の発掘・育成などに関する先駆事例などを学ぶための研修機会を設けました。

事業の活動内容		25年度 実績	26年度 実績	27年度 実績
地域事業参加者数		19,559 人	20,333 人	21,009 人
予算現額	支出済額	執行率		
95,370,000 円	95,016,200 円	99.6%		

(4) 地域拠点施設の整備

①南部すこやか福祉センター等整備 (地域活動推進分野)

【事業の概要】

中野富士見中学校跡に、南部すこやか福祉センター及び南中野地域事務所を移転整備するとともに、南部スポーツ・コミュニティプラザを新たに整備するため、平成26年度からの建設工事を引き続き実施し、平成28年3月に竣工しました。開設は同年7月です。

事業の活動内容		25年度 実績	26年度 実績	27年度 実績
南部すこやか福祉センター、南部スポーツ・コミュニティプラザ及び南中野地域事務所等の整備	校舎等解体工事		埋蔵文化財本調査	建設工事の 実施・竣工
	埋蔵文化財試掘調査		工事説明会の 実施	
	基本設計・実施設計の完了及び区民説明会の実施		建設工事の実施	
予算現額	支出済額	執行率		
1,984,062,000 円	1,983,871,981 円	100.0%		

②南中野区民活動センター等整備（地域活動推進分野）

【事業の概要】

弥生町五丁目用地に、南中野区民活動センターを移転整備するとともに、南部障害児通所支援施設を新たに整備するため、平成26年度からの建設工事を引き続き実施しました。竣工は平成28年6月、開設は同年9月の予定です。

事業の活動内容		25年度実績	26年度実績	27年度実績
南中野区民活動センター及び南部障害児通所支援施設の整備		基本設計・実施設計の完了及び区民説明会の実施	建設工事の実施	建設工事の実施
予算現額	支出済額	執行率		
336,943,000円	334,426,794円	99.3%		

③東中野区民活動センター整備（地域活動推進分野）

【事業の概要】

東中野小学校跡に東中野区民活動センターを移転整備するため、旧東中野小学校校舎の解体工事に着手するとともに、区民活動センターの基本設計を作成しました。竣工は平成30年2月、開設は同年6月の予定です。

事業の活動内容		25年度実績	26年度実績	27年度実績
東中野区民活動センターの整備		—	整備基本計画の策定及び区民説明会の実施	基本設計作成 校舎の解体工事の着手 基本設計・解体工事説明会の実施
予算現額	支出済額	執行率		
63,833,000円	61,459,180円	96.3%		

(5) 妊娠・出産・子育てトータルケアの充実（地域ケア分野）

【事業の概要】

安心して出産を迎え、また子育てができるよう、平成27年10月から切れ目なく個別のニーズに応じた支援を行うための妊娠・出産・子育てトータルケア事業を開始しました。

妊婦のみなさんが専門職と面接し必要な支援プランを作るための機会確保のほか、孤独にならないための交流事業、知識と技術を持ったケア支援者の派遣、ショートステイサービスなどを組み合わせて提供しています。

事業の活動内容		25年度実績	26年度実績	27年度実績
妊娠・出産・子育てトータルケアの充実		—	—	妊産期支援プラン作成件数 1,672件
				産前・産後サポート事業参加者数 延956人
				産後ケア事業利用者数262人
予算現額	支出済額	執行率		
59,719,000円	49,935,088円	83.6%		

1. 平成 27 年度成果の概要

区民サービス管理部は、区民にとって価値の高い行政サービスを提供するため、持続可能な区政運営と区民生活の 3 つの基盤「持続可能な区政運営を支える歳入」、「区民生活を支える国民健康保険制度・後期高齢者医療制度と介護保険制度」、「区民への行政サービスの提供を支える情報基盤」をマネジメントすることを使命として、次の取組みを行いました。

まず、歳入確保対策として、区民税などの主要 3 債権について、さまざまな収納対策を強化し、新たな対策を講じるなど、収納率向上の取組みを進めました。

区民税は、現年分の電話催告・訪問送達委託やモバイルレジ収納を開始しました。滞納繰越分についても、給与を中心とした差押えを着実に実施しました。

また、国民健康保険料や介護保険料についても、引き続き口座振替の加入促進や文書催告、電話催告及び訪問徴収を強化するなど、効果的な収入率向上対策を実施しました。国民健康保険料については、区民税と同様にモバイルレジ収納を開始しました。

次に、区民サービスの向上と業務の効率化を図るため、窓口等業務の委託化を進めました。

戸籍住民では、新たに定型的な証明窓口受付業務を委託するとともに、繁忙期の窓口配置を混雑状況に応じて柔軟に変更するなどの対応により窓口での待ち時間の短縮化を図りました。税務では、課税資料整理及びデータ入力等業務の委託により、事務の効率化を進めました。また、後期高齢者医療及び介護保険にかかる受付業務を行う「高齢者総合窓口」を本庁舎 2 階に設置し、業務委託による専任のフロアマネージャーを配置することで、区民に利便性の高いワンストップ窓口の運用を開始するとともに、窓口業務の一部委託により事務の効率化を図りました。

住民情報基盤システム等の改修や開発においては、社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）や法制度改正に着実に対応するとともに、国や他の自治体などとの情報連携に対応するための共通基盤を構築することにより、区全体のシステム開発経費の削減及び効率化を図りました。

2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
16,674,386,000 円	15,029,189,810 円	90.1%	206 人	18 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成 27 年 4 月 1 日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

※一般会計のみ。

3. 主な課題の実施状況

(1) 高齢者総合窓口の設置（区民サービス分野、保険医療分野、介護保険分野）

【事業の概要】

後期高齢者医療制度及び介護保険の手続き等のために来庁した区民が、窓口を移動せずに手続きを完結できるようにするため、本庁舎2階に高齢者総合窓口を整備しました。これに伴い、高齢者等にもわかりやすいサイン表示への変更を行いました。

また、両方の窓口それぞれ提出が必要であった書類の一部を統一化し、手続きの簡略化を図りました。

事業の活動内容		25年度実績	26年度実績	27年度実績
高齢者総合窓口の設置		レイアウトの検討	レイアウトの検討	9月に高齢者総合窓口の開設
予算現額	支出済額	執行率		
35,307,000円	30,095,171円	85.2%		

(2) 個人番号カード交付（戸籍住民分野）

【事業の概要】

社会保障・税番号制度（マイナンバー制度）導入に伴う個人番号カード交付等関連業務を迅速かつ正確に処理するための準備を進め、平成27年10月の法施行後は、住民登録者に対し、通知カードを発送、平成28年1月からは個人番号カードの交付を開始しました。

事業の活動内容		25年度実績	26年度実績	27年度実績
個人番号カード交付枚数		—	—	1,060枚
予算現額	支出済額	執行率		
217,270,000円	135,375,338円	62.3%		

※予算現額には、平成28年度への繰越額73,233,000円を含む。

(3) 区民税など主要3債権の収納強化（税務分野、保険医療分野、介護保険分野）

【事業の概要】

区民税の収入率向上を図るため、現年分の電話催告・訪問送達委託やモバイルレジ収納を開始するなど新たな対策を講じるとともに、滞納繰越分についても、分業制による事務の効率化を図り給与を中心とした差押えを着実に実施しました。

国民健康保険料では、口座振替を推進したほか、現年未納者の早期解消を目指し、引き続き、委託による電話催告を実施するとともに、滞納処分を中心に取り組み、822件の差押えを実施しました。また、介護保険料についても、引き続き口座振替の加入促進や文書催告、電話催告及び滞納処分を実施しました。その結果、国民健康保険料及び介護保険料双方で、現年分、滞納繰越分ともに収入率が向上しました。特に滞納繰越分は、国民健康保険で3.1ポイント、介護保険で0.8ポイント収入率が向上しました。

事業の活動内容		25年度実績	26年度実績	27年度実績
収入率向上対策の実施				
区民税の現年度分収入率		97.0%	97.6%	97.9%
区民税の滞納繰越分収入率		22.8%	30.8%	31.5%
予算現額	支出済額	執行率		
57,468,000円	48,269,056円	84.0%		

(4) 次期住民情報システムの構築（情報システム分野）

【事業の概要】

現行の住民情報システムを刷新し、平成31年度に新たなシステムへ移行するため、製品調査、次期住民情報システム構築方針の策定、要件定義、調達仕様の検討等、次期住民情報システムの構築準備を進めました。

事業の活動内容		25年度実績	26年度実績	27年度実績
次期住民情報システム構築準備		—	—	製品調査、次期住民情報システム構築方針策定、要件定義等
予算現額	支出済額	執行率		
64,476,000円	64,476,000円	100%		

(5) ネットワーク統合とセキュリティの強化（情報システム分野）

【事業の概要】

平成 28 年度のネットワーク機器更改に合わせ、個別に管理している住民情報システムや庁内情報システム等のネットワークを統合し、あわせてセキュリティを強化するための準備を進めました。

事業の活動内容		25年度 実績	26年度 実績	27年度 実績
ネットワーク統合とセキュリティ強化の準備		—	—	ネットワーク環境の技術的調査、情報安全対策・調達仕様の検討、情報基盤統合化計画の策定
予算現額	支出済額	執行率		
16,200,000 円	11,340,000 円	70.0%		

1. 平成 27 年度成果の概要

子ども教育部、教育委員会事務局では、「中野区教育ビジョン（第 2 次）」及び「中野区子ども・子育て支援事業計画」に基づき、教育環境の整備や学習指導の充実、妊娠・出産期からの切れ目ない子育て支援や幼児教育・保育の環境整備に取り組みました。

多様化・複雑化している不登校児童・生徒への対応では、教育相談室と就学相談室等との連携を強め、包括的に適応指導事業を実施するため、南部教育相談室と北部教育相談室を教育センターに統合し、新たに適応指導教室を開設するための準備を整えました。

また、保幼小連携教育やオープンキャンパス・小中学校乗り入れ指導などによる小中連携教育を全校で進め、幼児期から小学校、小学校から中学校への円滑な接続や学びの連続性の確保に取り組みました。

また、区有施設耐震改修計画に基づき、区立小中学校の耐震補強工事を進めました。これにより、区立小中学校の校舎など建物（構造体）の耐震化が完了しました。さらに区立小学校の通学路に防犯カメラを設置するなど、子どもの安心・安全対策にも取り組みました。

増大する保育需要への対応として、区立保育園の民営化、認可保育所や認可小規模保育事業所の開設、一時保育事業の拡充など、定員増を図るとともに、多様な保育サービスの充実を図りました。さらに、私立幼稚園における一時預かり事業を拡充したほか、障害児の受入促進を図るため、特別支援教育補助の仕組みを創設しました。

また、私立幼稚園保護者補助を拡充するとともに、新たに認可外保育施設保護者補助を始め、認証保育所以外の認可外保育施設を利用している保護者の負担軽減にも取り組みました。

母子家庭等への支援として、家庭内暴力等により緊急避難が必要な母子に対して、生命・身体と心の安定を図るため、新たに母子生活支援施設において、母子緊急一時保護を開始しました。

2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
26,493,326,000 円	25,747,080,448 円	97.2%	614 人	298 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成 27 年 4 月 1 日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

3. 主な課題の実施状況

(1) 不登校対策の充実（学校教育分野）

【事業の概要】

教育相談室と就学相談室等との連携を強め、包括的に適応指導事業を実施するため、南部教育相談室及び北部教育相談室を教育センター教育相談室に統合し、新たに適応指導教室を開設するための準備を行いました。

事業の活動内容		25年度 実績	26年度 実績	27年度 実績
適応指導教室		—	—	適応指導教室開設準備
予算現額	支出済額	執行率		
50,204,000 円	46,918,403 円	93.5%		

(2) 小中学校耐震対策（子ども教育施設分野）

【事業の概要】

「中野区区有施設耐震改修計画」に基づき、区立小中学校の耐震補強工事を行いました。この工事をもって、区立小中学校の校舎など建物（構造体）の耐震化が完了しました。

また、体育館の吊天井などの安全対策を進めるため、非構造部材耐震対策の実施設計を行い、工事に着手しました。

事業の活動内容		25年度 実績	26年度 実績	27年度 実績
耐震補強工事		3校	5校	2校
非構造部材耐震対策実施設計		—	—	3校
非構造部材耐震対策工事（平成27・28年度の債務負担）		—	—	3校
予算現額	支出済額	執行率		
497,367,000 円	474,410,135 円	95.4%		

(3) 増大する保育需要への対応・保育サービスの拡充 (保育園・幼稚園分野)

【事業の概要】

増大する保育需要への対応と多様な保育サービスの充実を図るため、区立保育園の民営化、認可保育所や認可小規模保育事業所の開設支援、認証保育所の認可保育所への移行支援を行い、前年度より 506 人の保育定員の増を図りました。

また、認可保育施設の利用が待機となり認可外保育施設を利用している保護者の負担軽減補助の対象施設を拡大し、認証保育所以外の認可外保育施設を利用している保護者へも補助を行いました。

事業の活動内容	25年度 実績	26年度 実績	27年度 実績
保育定員（翌年度4月1日現在、認可保育所、その他の保育施設含む）	4,601人	5,052人	5,558人

事業の活動内容	25年度 実績	26年度 実績	27年度 実績
橋場・松が丘保育園建替え・民営化	既存施設解体工事補助 仮園舎整備（橋場のみ）	新園舎建設補助	新園舎建設補助 （橋場のみ）
民間認可保育所開設支援	2園	3園	6園
認証保育所の認可化移行支援	—	—	2園
認可小規模保育事業所開設支援	—	10事業所	4事業所
認可外保育施設保護者補助	—	—	延補助件数 864件
予算現額	支出済額	執行率	
1,193,908,000円	1,093,903,890円	91.6%	

※橋場保育園施設建設費補助及び同保育園フェンス設置経費補助は、平成26年度からの繰越明許
217,560千円である。

※認可小規模保育事業所開設支援は、平成26年度からの繰越明許分である2事業所、26,995千円を含む。

1. 平成 27 年度成果の概要

健康福祉部では、「健康福祉都市なかの」の実現を目指し、次のような事業を推進しました。

地域包括ケアシステムの構築に向け、「在宅医療介護連携推進協議会」において、在宅医療介護の連携等について協議を進め、スマイル歯科診療所内に「在宅療養（摂食・えん下機能）支援センター」を設置しました。また、認知症対策として、東京都が区内に設置した「地域連携型認知症疾患医療センター」と連携して、相談体制の強化を進めました。

公衆浴場の振興及び利用促進として、公衆浴場が実施するイベント補助や燃料費助成を拡充しました。

感染症対策としては、麻しん風しんの感染予防及びまん延防止のため、中学 3 年生までの法定接種期間内未接種者に対して、MR（麻しん風しん混合）ワクチンの任意予防接種の費用助成（全額公費負担）を行いました。

健康づくり先進区を目指した取り組みでは、スポーツを通じた健康づくりと地域コミュニティ活動を推進する、中部スポーツ・コミュニティプラザを開設しました。文化・スポーツの環境整備に関しては、鷺宮体育館アリーナと野方区民ホール舞台床面等の改修工事を実施するとともに、もみじ山文化センターの大規模改修に係る実施設計を行い、新体育館の整備等について定めた「平和の森公園再整備基本計画（素案）」を策定しました。

青森市との交流事業として、「青森市・中野区交流事業 特別展 棟方志功・なかの」を共催で開催しました。

障害福祉に関しては、福祉タクシー券の交付について、ガソリン券との選択制を導入しました。かみさぎこぶし園において、医療的ケアを必要とする重症心身障害者のための通所事業を開始しました。また、中野五丁目において障害者多機能型通所施設整備のための用地取得を行いました。

生活困窮者への支援としては、生活困窮者自立支援法の施行に伴い、自立相談支援の窓口を設置し、包括的な相談支援を実施しました。また、生活困窮世帯の小学 5・6 年生と中学生を対象とした、学習支援事業等を実施しました。

2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
30,596,114,000 円	29,453,188,972 円	96.3%	212 人	15 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成 27 年 4 月 1 日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

※一般会計のみ。

3. 主な課題の実施状況

(1) 在宅療養（摂食・えん下機能）支援センターの設置（福祉推進分野）

【事業の概要】

地域包括ケアシステムの構築へ向け、平成27年度より新規に「在宅療養(摂食・えん下機能)支援センター」を、スマイル歯科診療所内にオープンしました。前年度までに養成した摂食・えん下評価医やリハビリチームを活用して、区民や関係機関からの摂食・えん下機能障害及び口腔ケアに関する相談等に対応しました。また評価医・リハビリチーム研修及び事例検討会を実施し、人材の育成を推進しました。

事業の活動内容		25年度 実績	26年度 実績	27年度 実績
在宅療養(摂食・えん下機能)支援センターにおける相談実人員		—	—	46人
評価医・リハビリチーム研修及び事例検討会実施回数		—	—	10回
予算現額	支出済額	執行率		
2,317,680円	2,317,680円	100%		

(2) 文化・スポーツ施設改修（健康・スポーツ分野）

【事業の概要】

もみじ山文化センターの大規模改修に係る実施設計を行ったほか、鷺宮体育館アリーナ及び野方区民ホールの舞台床面等の改修工事を行うことにより、施設の円滑な運営と区民の安全の確保を図りました。

事業の活動内容		25年度 実績	26年度 実績	27年度 実績
もみじ山文化センター大規模改修工事 実施設計		—	—	実施設計完了
鷺宮体育館アリーナ床面等改修工事		—	—	改修工事完了
野方区民ホール舞台床面等改修工事		—	—	改修工事完了
予算現額	支出済額	執行率		
193,106,709円	157,411,240円	81.5%		

(3) 重症心身障害者通所事業の開始 (障害福祉分野)

【事業の概要】

かみさぎこぶし園（障害者通所施設：指定管理）において、トイレなど施設の一部を改修するとともに、指導医や看護師等の医療専門職の体制を確保して、既存の事業に加え医療的ケアを必要とする重症心身障害者のための通所事業を、3月に開始しました。

事業の活動内容		25年度 実績	26年度 実績	27年度 実績
東京都重症心身障害者通所事業の開始（定員5人）		—	—	改修工事、事業開始
予算現額	支出済額	執行率		
14,252,000 円	13,426,221 円	94.2%		

(4) 生活困窮者の自立支援 (生活援護分野)

【事業の概要】

生活困窮者自立支援法の施行に伴い、必須事業である自立相談支援事業、住居確保給付金事業と、任意事業である就労準備支援事業、学習支援事業を実施しました。

事業の活動内容		25年度 実績	26年度 実績	27年度 実績
自立相談支援事業（相談者数）		—	—	187人
住居確保給付金事業（支給決定者数） ※26年度までは、住宅支援給付事業		41人	25人	16人
就労準備支援事業（支援者数） （就職者数） ※26年度までは、就労意欲喚起事業		—	114人 47人	113人 48人
小学生学習支援事業（支援者数）		—	—	91人
中学生学習支援事業（支援者数）		—	—	38人
予算現額	支出済額	執行率		
74,915,196 円	64,948,838 円	86.7%		

1. 平成 27 年度成果の概要

環境部は、区民の生活や事業活動などにおける省エネルギー化や緑化、ごみ等の発生抑制と資源化などの取組みを進めるとともに、食品・医薬品等の安全確保やペットの適正飼養、公害対策など、環境施策全般に取り組みました。

はじめに、中野区の環境施策の基本となる第 3 次環境基本計画を策定しました。この計画は、平成 28 年度から 10 年間で計画期間とし、重点的に取り組むテーマを定めて、それについて区民・事業者・区がそれぞれの役割を果たすとともに、連携して取り組むこととしています。

地球温暖化防止対策としては、なかのエコポイントを活用し、家庭での CO₂ 削減に取り組んだほか、新たに福島県喜多方市と地球温暖化防止に係る協定を締結し、現地での森林整備を支援するため、間伐による CO₂ 吸収分のオフセット・クレジット(J-VÉR)を購入するとともに、群馬県みなかみ町への植林を継続して行い、「中野の森プロジェクト」を進めました。また、保護指定樹木等への助成、苗木の無料配布を拡充しました。

ごみ・リサイクルについては、第 3 次一般廃棄物処理基本計画を策定するとともに、陶器・ガラス・金属ごみの収集・運搬業務の委託化を行うことにより安定的、効率的な収集体制の確保に努めました。

また、区の収集を利用する事業者に対し、ごみの排出状況の届出を義務付ける事業系廃棄物収集届出制度を 23 区で初めて導入しました。この届出情報を、事業者への有料ごみ処理券の添付徹底など、ごみの適正排出に活用していくこととしており、職員による適正排出指導についても充実強化を図りました。

資源化の推進では、蛍光管、廃食用油の拠点回収を全区的に展開し、その促進を図りました。

現在中野駅前にある清掃事務所車庫については、効率的なごみ収集・運搬や資源化の推進を図るため、弥生町六丁目の用地を購入するとともに、基本設計・実施設計を行い、移転整備の準備を進めました。平成 28 年度から工事を開始し、平成 29 年度中に移転します。

生活環境については、町会・自治会が行う飼い主のいない猫に対する取組みへの助成について、拡充して実施するとともに、ハクビシンによる安全・衛生被害から区民を守るため、緊急にハクビシン・アライグマ駆除事業を開始しました。

2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
6,547,614,000 円	6,338,998,857 円	96.8%	197 人	13 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成 27 年 4 月 1 日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

3. 主な課題の実施状況

(1) 第3次中野区環境基本計画の策定（地球温暖化対策分野）

【事業の概要】

第4期環境審議会からの答申を受け、国のエネルギー政策及び地球温暖化対策の動向等を踏まえ、今後10年間の環境施策の基本となる「第3次中野区環境基本計画」を平成28年3月に策定しました。

事業の活動内容		25年度 実績	26年度 実績	27年度 実績
第3次中野区環境基本計画の策定		—	審議会へ諮問	答申・策定
予算現額	支出済額	執行率		
1,649,000 円	1,212,468 円	73.5%		

(2) カーボン・オフセット事業（地球温暖化対策分野）

【事業の概要】

平成26年度から開始した「中野の森プロジェクト」では、みなかみ町における6,200本の植林を行い、累計12,200本となりました。また、新たになかの里・まち連携自治体である喜多方市から、森林の間伐によるCO₂吸収分のオフセット・クレジット50t分を購入し、東北復興大祭典等区内で開催されるイベントで排出されるCO₂のオフセットを実施しました。

事業の活動内容		25年度 実績	26年度 実績	27年度 実績
カーボン・オフセット連携自治体数		—	1自治体	2自治体
予算現額	支出済額	執行率		
10,421,000 円	10,301,095 円	98.8%		

(3) 事業系ごみ適正排出の促進 (ごみゼロ推進分野)

【事業の概要】

事業系ごみの適正排出を促進するため、中野区廃棄物の処理及び再利用に関する条例を改正し、区の収集を利用する事業者に区への届出を義務付ける「事業系廃棄物収集届出制度」を導入しました。平成28年2月には、約17,500の事業者に制度の案内、届出書等を送付し、区の収集を利用する事業者には届出書の提出を求め、区の収集を利用しない事業者には排出状況調査への協力を依頼するなど、事業系ごみの排出状況の把握に努めました。

事業の活動内容		25年度 実績	26年度 実績	27年度 実績
区内事業者の廃棄物排出状況把握率		—	—	33.1%
予算現額	支出済額	執行率		
7,806,000 円	7,642,501 円	97.9%		

(4) 清掃事務所車庫の移転整備 (ごみゼロ推進分野)

【事業の概要】

現在の清掃事務所車庫の用地については、中野駅周辺まちづくりで活用することになっていることから、平成30年2月を目途に清掃事務所車庫を弥生町六丁目の用地に移転する準備を進めています。平成27年度は、平成26年度に策定した「中野区清掃事務所車庫施設整備基本計画」に基づいて、基本設計及び実施設計を行い、基本設計については地域での説明会を実施しました。また、移転先の用地について、用地特別会計から一般会計による買戻しを行いました。

事業の活動内容		25年度 実績	26年度 実績	27年度 実績
清掃事務所車庫の移転準備		基本方針策定	基本計画策定	基本設計・実施設計
予算現額	支出済額	執行率		
1,344,565,000 円	1,330,556,336 円	99.0%		

(5) ハクビシン等駆除事業の緊急実施 (生活環境分野)

【事業の概要】

区内でハクビシンによる住み着きや糞尿、庭の果実荒らし等の被害相談が急増したことを受け、区民の安全及び生活衛生確保の必要性から、緊急対策として、平成27年7月からハクビシン・アライグマの駆除事業を開始しました。

箱わな設置回数は57回、ハクビシン等駆除実績は4頭でした。

事業の活動内容		25年度 実績	26年度 実績	27年度 実績
ハクビシン等駆除数		—	—	4頭
予算現額	支出済額	執行率		
1,123,000円	748,440円	66.6%		

1. 平成 27 年度成果の概要

都市基盤部は、区民が安全・安心に暮らすことができる、災害に強く快適な都市の基盤整備を担う部門として、木造住宅密集地域の改善や道路・公園等の整備及び維持管理、建築物の安全確保、災害対策や地域の安全を守るための取組み等を行いました。

東京都の不燃化特区に指定されている弥生町三丁目周辺地区では、都営川島町アパート跡地をUR都市機構と共同で取得し、避難道路5号・6号の用地の取得を進めるとともに、避難道路1号の道路事業に着手しました。大和町地域については「大和町まちづくり方針」を取りまとめるとともに、大和町中央通り沿道の区域において地区計画を策定しました。

これまで整備を進めてきた大規模公園については、「白鷺せせらぎ公園」「南台いちょう公園」「本五ふれあい公園」の整備が完了し開園しました。また、中野四季の森公園拡張整備については基本設計の取りまとめを行い、(仮称)本町二丁目公園については整備基本計画を策定したほか、暫定開放区域を拡張する整備工事等を行い地域に開放しました。そのほか、哲学堂公園・旧野方配水塔周辺地区整備基本方針の策定や、文化財保存のための哲学堂公園四聖堂修復設計を行いました。

災害対策については、中野区地域防災計画の修正を行うとともに、事業者や大学等と連携した帰宅困難者対策訓練の実施、災害用備蓄医薬品の流通備蓄方式での配備や医薬品調達の事業者との協定締結等を行いました。また、東日本大震災の被災自治体への職員派遣の実施や、「2015 東北復興大祭典 なかの」の開催により、被災地の復旧・復興に貢献する取組みを行いました。

このほか、緊急輸送道路等沿道建築物の耐震化促進や、街路灯及び標識等の道路附属物や橋梁長寿命化のための修繕工事等を行いました。

2. 経費と職員

予算現額	決算額	執行率	常勤職員数	短時間勤務職員数
12,268,399,000 円	10,769,173,508 円	87.8%	186 人	21 人

※予算現額、決算額には人件費を含む。

※職員数は平成 27 年 4 月 1 日現在の実人員数。派遣職員（派遣先から給与等が支払われる職員）は除く。

3. 主な課題の実施状況

(1) 弥生町三丁目周辺地区防災まちづくり (地域まちづくり分野)

【事業の概要】

本地区では、防災性の向上と居住環境の改善を目的とした防災まちづくりを推進しています。平成27年度は、都営川島町アパート跡地をUR都市機構と共同で東京都から取得するとともに、関係権利者の協力により跡地周辺の避難道路5号・6号の用地の取得を進め、平成28年度の仮整備着手となりました。また、東京大学附属中等教育学校一帯の広域避難場所へ通ずる避難道路1号についても、道路事業に着手しました。さらに、まちづくり協議会での議論・検討を重ね、まちづくりルールに関する提案書が本年3月に取りまとめられました。

その他、都営川島町アパート跡地のUR都市機構による土地区画整理事業の着手へ向けた事業調整や、都営弥生町三丁目アパート敷地内に計画する避難道路6号の整備に関して東京都と具体的協議を進めました。

事業の活動内容		25年度 実績	26年度 実績	27年度 実績
弥生町三丁目周辺地区防災まちづくり		不燃化特区指定 事業計画策定	都有地の取得協議 道路事業着手	都有地の取得 道路用地取得推進
予算現額	支出済額	執行率		
1,346,017,000 円	1,293,851,630 円	96.1%		

(2) 大和町地域まちづくり (地域まちづくり分野)

【事業の概要】

大和町中央通り(補助第227号線)の拡幅整備にあわせ、災害に強く安全なまちの実現を目指して防災まちづくりを進めています。平成27年度は、大和町まちづくりの会での検討を踏まえ、「大和町まちづくり方針」を取りまとめました。

また、先行的に取り組む大和町中央通り沿道(約13ha)の区域において、東京都の不燃化特区による老朽建築物の建替補助などの支援策を実施するとともに、まちづくりのルールである地区計画(約5.6ha)を策定し、国の不燃化促進事業を導入することで、燃えにくい建物への建替え等の助成を拡大する等、災害に強く安全で快適なまちの実現への取組みを進めました。

事業の活動内容		25年度 実績	26年度 実績	27年度 実績
大和町地域防災まちづくり		・まちづくり方針素案検討 ・不燃化特区指定準備	・まちづくり方針案策定 ・不燃化特区指定	・まちづくり方針策定 ・大和町中央通り沿道 地区地区計画策定 ・不燃化促進事業導入
予算現額	支出済額	執行率		
68,043,000 円	54,957,419 円	80.8%		

(3) 大規模公園の整備 (都市基盤整備分野)

【事業の概要】

整備を進めている大規模公園のうち、(仮称) 鷺の宮調節池上部多目的広場は「白鷺せせらぎ公園」として平成 27 年 6 月に、(仮称) 南部防災公園は「南台いちょう公園」として平成 28 年 2 月に、(仮称) 本町五丁目公園は「本五ふれあい公園」として 3 月に開園しました。(仮称) 弥生町六丁目公園については公園整備に必要な土壌汚染調査等を行いました。また、中野四季の森公園拡張整備については基本設計を取りまとめ、(仮称) 本町二丁目公園については整備基本計画を策定するとともに、暫定開放区域を拡張する整備工事等を行いました。

事業の活動内容		25年度 実績	26年度 実績	27年度 実績
(仮称) 鷺の宮調節池上部多目的広場		整備工事	整備工事	整備工事
(仮称) 南部防災公園		用地の分割取得 基本・実施設計	用地の分割取得 第一期整備工事	用地の分割取得 第二期整備工事
(仮称) 本町五丁目公園		用地の分割取得 基本・実施設計	用地の分割取得 第一期整備工事	第二期整備工事
(仮称) 弥生町六丁目公園		—	基本計画検討 用地測量ほか	用地の分割取得 土壌汚染調査
中野四季の森公園拡張整備		用地取得	—	基本設計
(仮称) 本町二丁目公園		—	用地取得	基本計画 暫定整備工事
予算現額	支出済額	執行率		
2,124,922,000 円	1,973,094,348 円	92.9%		

(4) 災害対策の強化・推進 (防災・都市安全分野)

【事業の概要】

中野区地域防災計画(平成 27 年 6 月第 40 次修正)において、帰宅困難者対策や災害時避難行動要支援者対策等の取組みについて追記するとともに、事業者や中野四季の森公園周辺の大学等と連携した帰宅困難者対策訓練の実施や、避難所の運営会議において災害時避難行動要支援者対策の具体的な協議を進めるなど、計画を促進しました。

また、職員震災図上訓練へのインフラ関連関係機関の参加により連携を強化したほか、医療救護体制において緊急医療救護所の指定、災害用備蓄医薬品の流通備蓄方式での配備や医薬品調達の事業者との協定締結を実施しました。

事業の活動内容		25年度 実績	26年度 実績	27年度 実績
災害対策の推進		避難所備蓄物資の 拡充	防災行政無線の デジタル化実施	中野区地域防災計画 の修正、災害用医薬品 の流通備蓄方式配備
予算現額	支出済額	執行率		
435,789,000 円	265,896,825 円	61.0 %		

(5) 東日本大震災復興広域協働の推進 (防災・都市安全分野)

【事業の概要】

東日本大震災直後から、被災自治体に職員を派遣し、復旧・復興に向けた取組みを協働して担っています。4回目を迎えた「2015 東北復興大祭典 なかの」では、東北復興祈念展を開催し、復興広域協働の取組みの紹介をするとともに、東北各県の農水産物や工芸品等の販売、観光・文化の発信や現状の紹介、ねぶたの運行などを通して、被災地復興への理解を深めるとともに、中野の賑わいづくりにも寄与しました。また、「被災地派遣職員報告会」を開催し、5年目を迎えた被災地の現状や、派遣先自治体における派遣職員の取組みを区民に発信しました。

事業の活動内容		25年度実績	26年度実績	27年度実績
被災自治体への職員派遣		長期※1 11人	長期※1 11人	長期※1 11人
「東北復興大祭典 なかの」実施		実施	実施	実施
予算現額	支出済額	執行率		
36,947,000円※2	21,437,392円	58.0%		
7,070,000円※3	3,145,619円	44.5%		

※1 長期派遣 1年以上

※2 被災自治体への職員の派遣

※3 2015「東北復興大祭典 なかの」実施

平成27年度決算総括表

(歳入)

(単位 円・%)

区分	予算現額		決算額(A)		収入率	差引過不足額	平成26年度決算額(B)		前年度比較(A-B)	
	金額	構成比	金額	構成比			金額	構成比	増減額	増減率
一般会計	137,728,119,000	65.1	134,490,993,719	65.0	97.6	△ 3,237,125,281	125,965,943,999	63.1	8,525,049,720	6.8
用地特別会計	4,857,000,000	2.3	4,856,111,211	2.4	100.0	△ 888,789	12,954,919,768	6.5	△ 8,098,808,557	△ 62.5
国民健康保険事業特別会計	40,400,354,000	19.1	39,931,958,659	19.3	98.8	△ 468,395,341	33,633,910,835	16.8	6,298,047,824	18.7
後期高齢者医療特別会計	6,428,712,000	3.0	6,291,666,366	3.0	97.9	△ 137,045,634	6,355,103,483	3.2	△ 63,437,117	△ 1.0
介護保険特別会計	22,314,145,000	10.5	21,291,524,450	10.3	95.4	△ 1,022,620,550	20,809,031,369	10.4	482,493,081	2.3
計	211,728,330,000	100.0	206,862,254,405	100.0	97.7	△ 4,866,075,595	199,718,909,454	100.0	7,143,344,951	3.6

(歳出)

区分	予算現額	決算額(A)		執行率	予算残額	翌年度繰越額		平成26年度決算額		前年度比較(A-B)	
		金額	構成比			金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
一般会計	137,728,119,000	131,323,616,373	64.7	95.3	6,404,502,627	610,628,000	62.3	121,018,391,979	62.3	10,305,224,394	8.5
用地特別会計	4,857,000,000	4,856,111,211	2.4	100.0	888,789	0	6.7	12,954,919,768	6.7	△ 8,098,808,557	△ 62.5
国民健康保険事業特別会計	40,400,354,000	39,652,859,458	19.5	98.1	747,494,542	0	17.1	33,200,617,693	17.1	6,452,241,765	19.4
後期高齢者医療特別会計	6,428,712,000	6,243,466,866	3.1	97.1	185,245,134	0	3.3	6,318,547,183	3.3	△ 75,080,317	△ 1.2
介護保険特別会計	22,314,145,000	20,829,377,521	10.3	93.3	1,484,767,479	0	10.6	20,584,643,668	10.6	244,733,853	1.2
計	211,728,330,000	202,905,431,429	100.0	95.8	8,822,898,571	610,628,000	100.0	194,077,120,291	100.0	8,828,311,138	4.5

(歳入歳出差額)

区分	歳入決算額	歳出差算額	差		額(A)		平成26年度差額(B)		前年度比較(A-B)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
一般会計	134,490,993,719	131,323,616,373	3,167,377,346	80.0	4,947,552,020	87.7	△ 1,780,174,674	△ 36.0		
用地特別会計	4,856,111,211	4,856,111,211	0	0.0	0	0.0	0	0.0		
国民健康保険事業特別会計	39,931,958,659	39,652,859,458	279,099,201	7.1	433,293,142	7.7	△ 154,193,941	△ 35.6		
後期高齢者医療特別会計	6,291,666,366	6,243,466,866	48,199,500	1.2	36,556,300	0.6	11,643,200	31.9		
介護保険特別会計	21,291,524,450	20,829,377,521	462,146,929	11.7	224,387,701	4.0	237,759,228	106.0		
計	206,862,254,405	202,905,431,429	3,956,822,976	100.0	5,641,789,163	100.0	△ 1,684,966,187	△ 29.9		

年度別一般会計決算収支状況

(単位 千円)

区 分	決 算 額			翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支 (純剰余金) (E)=(C)-(D)	単年度収支
	歳入(A)	歳出(B)	差 引 (C)=(A)-(B)			
昭和 53 年度	38,178,541	37,210,830	967,711	127,794	839,917	△ 496,182
54	39,334,148	38,247,088	1,087,060	62,685	1,024,375	184,458
55	44,780,559	43,588,442	1,192,117	94,650	1,097,467	73,092
56	50,416,711	49,201,331	1,215,380	124,484	1,090,896	△ 6,571
57	54,051,117	52,993,965	1,057,152	110,183	946,969	△ 143,927
58	55,579,592	54,441,166	1,138,426	75,921	1,062,505	115,536
59	56,083,275	54,428,182	1,655,093	50,840	1,604,253	541,748
60	58,440,745	56,661,791	1,778,954	14,653	1,764,301	160,048
61	59,875,808	58,016,069	1,859,739	58,032	1,801,707	37,406
62	72,566,729	68,700,250	3,866,479	66,216	3,800,263	1,998,556
63	75,676,849	72,124,678	3,552,171	65,216	3,486,955	△ 313,308
平成 元 年度	80,894,113	76,737,533	4,156,580	157,369	3,999,211	512,256
2	87,553,988	83,607,905	3,946,083	386,824	3,559,259	△ 439,952
3	94,446,401	91,525,085	2,921,316	154,524	2,766,792	△ 792,467
4	104,396,615	101,284,828	3,111,787	139,696	2,972,091	205,299
5	101,899,923	98,880,346	3,019,577	386,720	2,632,857	△ 339,234
6	99,362,473	96,811,831	2,550,642	0	2,550,642	△ 82,215
7	102,000,605	99,591,919	2,408,686	43,778	2,364,908	△ 185,734
8	102,713,360	100,686,632	2,026,728	0	2,026,728	△ 338,180
9	94,568,683	92,607,396	1,961,287	12,775	1,948,512	△ 78,216
10	95,090,338	92,435,970	2,654,368	723,861	1,930,507	△ 18,005
11	93,673,712	93,638,488	35,224	11,680	23,544	△ 1,906,963
12	92,598,638	92,270,258	328,380	0	328,380	304,836
13	98,285,757	94,351,466	3,934,291	0	3,934,291	3,605,911
14	94,116,019	93,056,170	1,059,849	80,110	979,739	△ 2,954,552
15	84,831,079	83,955,050	876,029	14,576	861,453	△ 118,286
16	92,870,013	89,990,304	2,879,709	0	2,879,709	2,018,256
17	95,781,341	91,502,900	4,278,441	61,213	4,217,228	1,337,519
18	95,866,589	91,904,065	3,962,524	22,050	3,940,474	△ 276,754
19	109,696,141	106,509,127	3,187,014	59,988	3,127,026	△ 813,448
20	104,178,271	96,277,371	7,900,900	5,368,484	2,532,416	△ 594,610
21	106,950,259	105,302,603	1,647,656	660,493	987,163	△ 1,545,253
22	99,858,832	98,146,677	1,712,155	367,243	1,344,912	357,749
23	109,128,976	106,773,132	2,355,844	689,092	1,666,752	321,840
24	114,464,987	112,433,750	2,031,237	439,452	1,591,785	△ 74,967
25	116,844,029	113,952,058	2,891,971	1,068,648	1,823,323	231,538
26	125,965,944	121,018,392	4,947,552	541,341	4,406,211	2,582,888
27	134,490,994	131,323,616	3,167,378	349,011	2,818,367	△ 1,587,844

年度別特別区債発行額及び発行残高(普通会計)

(単位 千円・%)

区分	前年度末現在高 (A)	発行額 (B)	元 利 償 還 額		差引現在高 (A)+(B)-(C)	実質公債費 比率
			元金 (C)	利子		
平成 1 8 年度	51,096,092	0	5,197,737	1,130,341	45,898,355	—
1 9	45,898,355	5,928,000	5,130,135	1,046,881	46,696,220	5.1
2 0	46,696,220	1,121,000	6,698,268	980,471	41,118,952	3.7
2 1	41,118,952	18,830,000	8,162,262	872,186	51,786,690	3.1
2 2	51,786,690	6,473,000	6,265,162	913,059	51,994,528	2.8
2 3	51,994,528	4,563,000	12,573,726	844,388	43,983,802	3.8
2 4	43,983,802	5,232,000	10,195,468	711,999	39,020,334	4.7
2 5	39,020,334	4,952,000	12,011,063	600,404	31,961,271	5.8
2 6	31,961,271	13,083,000	9,824,520	418,232	35,219,751	5.0
2 7	35,219,751	2,648,000	9,279,452	385,768	28,588,299	2.9

- ① 表内の数値は、普通会計の数値です。銀行等引受債の満期一括償還の財源に充てるため減債基金に積立てた額は、区債残高から除いています。
- ② 実質公債費比率は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律の規定による地方公共団体の財政状況を明らかにする統一的な指標のひとつです。地方公共団体の財政の健全化に関する法律は平成20年に一部施行、平成21年4月から本格施行されました。

年度別各積立基金現在高の状況

(単位:千円)

年度	項目	災害対策	社会福祉	刑務所	区営住宅	義務教育	財政調整	施設建設	減 債	道路・公園	まちづくり	区民公益	平 和	環 境	計
1 8	積立額計	182	73,888	3,919	43,799	3,955,600	3,100,428		1,545,885	200,091	1,600,001	5,081	900		10,529,774
	とりくみし計	0	0	0	0	0	0	0	123,879	0	0	1,991	832		126,701
	年度末現在高	305,533	811,387	969,970	558,028	5,472,307	13,806,752		4,254,211	200,091	1,600,001	3,091	100,900		28,082,271
1 9	積立額計	676	8,576	7,632	61,599	2,116,852	5,388,318		975,620	100,353	304,877	1,002	901		8,966,406
	とりくみし計	0	0	0	0	38,689	474,825		124,997	0	0	1,887	900		641,298
	年度末現在高	306,209	819,963	977,602	619,627	7,550,470	18,720,245		5,104,834	300,444	1,904,878	2,206	100,901		36,407,379
2 0	積立額計	848	7,247	7,093	61,172	701,212	3,153,449		2,466,212	102,268	512,201	1,002	901		7,013,605
	とりくみし計	0	0	0	0	311,817	1,600,000		773,455	0	639,077	1,949	901		3,327,199
	年度末現在高	307,057	827,210	984,695	680,799	7,939,865	20,273,694		6,797,591	402,712	1,778,002	1,259	100,901		40,093,785
2 1	積立額計	951	504,938	6,513	51,800	87,724	2,349,684		2,084,616	102,086	312,392	1,436	900		5,503,040
	とりくみし計	0	0	0	0	2,166,508		2,031,447	0	170,222	0	1,674	901		4,370,752
	年度末現在高	308,008	1,332,148	991,208	732,599	8,027,589	20,456,870		6,850,760	504,798	1,920,172	1,021	100,900		41,226,073
2 2	積立額計	154	83,253	3,953	83,302	33,870	1,521,326		2,354,969	131,344	845,966	1,593	1,271		5,061,001
	とりくみし計	0	315,963	0	0	582,428	1,000,000		1,443,049	82,325	898,822	1,405	900		4,324,892
	年度末現在高	308,162	1,099,438	995,161	815,901	7,479,031	20,978,196		7,762,680	553,817	1,867,316	1,209	101,271		41,962,182
2 3	積立額計	93	44,773	2,543	70,364	37,354	1,427,931		3,358,986	132,294	923,078	1,600	1,017		6,000,033
	とりくみし計	0	0	0	0	0	2,000,000		2,194,712	0	1,523,435	1,129	1,150		5,720,426
	年度末現在高	308,255	1,144,211	997,704	886,265	7,516,385	20,406,127		8,926,954	686,111	1,266,959	1,681	101,138		42,241,790
2 4	積立額計	0	542,477	4,921	48,727	2,326,329	1,055,477		1,938,807	131,635	2,848,212	2,904	981	16,947	8,917,417
	とりくみし計	308,255	0	0	0	586,905	1,500,000		3,972,991	180,000	477,100	1,100	828	11,515	7,038,694
	年度末現在高	0	1,686,688	1,002,625	934,992	9,255,809	19,961,604		6,892,770	637,746	3,638,071	3,486	101,291	5,433	44,120,515
2 5	積立額計		648,658	0	44,906	1,470,732	1,631,872		2,472,735	131,957	909,544	121	1,325	25,010	7,336,860
	とりくみし計		0	1,002,625	0	0	1,000,000		3,325,932	0	2,266,792	1,242	1,291	5,384	7,603,266
	年度末現在高		2,335,346	0	979,898	10,726,541	20,593,476		6,039,573	769,703	2,280,823	2,364	101,325	25,059	43,854,108
2 6	積立額計		708,264		48,994	3,282,036	2,409,773		3,234,563	131,566	2,358,600	552	1,132	26,189	12,201,669
	とりくみし計		0		0	0	0		3,258,094	0	129,800	1,437	980	11,918	3,402,229
	年度末現在高		3,043,610		1,028,892	14,008,577	23,003,249		6,016,041	901,269	4,509,623	1,479	101,476	39,330	52,653,546
2 7	積立額計		604,430		41,142	3,317,149	6,158,618		3,931,779	658,799	2,668,655	271	980	25,395	17,407,218
	とりくみし計		0		0	0	3,498,000		3,655,819	0	0	1,100	1,325	16,422	7,172,666
	年度末現在高		3,648,040		1,070,034	17,325,726	25,663,867		6,292,001	1,560,068	7,178,278	650	101,131	48,303	62,888,098

※基金残高は一般会計ベースであり、減債基金のうち銀行等引当金の満期一括償還の財源に充てるため減債基金に積立てた額も残高に含まれています。
 基金残高の基準日は、平和基金及び区民公益活動推進基金は3月31日、他の基金は5月31日としています。なお出納整理期間中の新年度分の増減は除いています。
 介護関連基金は、この表に含まれていません。
 各項目の数値は千円未満を四捨五入しているため、各数値の合計や差引が年度末現在高・合計額と合わない場合があります。

平成27年度主要施策の成果

平成28年(2016年)8月 28中経行第428号

編集・発行 中野区経営室行政監理担当

中野区中野四丁目8番1号
電話 03(3228)8909
